

# 岐阜県の財政状況

---

平成27年度当初予算  
平成26年度下半期補正予算

---

## 表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

# はじめに

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様幅広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の公表では、財政状況について、主に平成27年度予算の概要、平成26年度下半期（10月1日から3月31日まで）における予算執行及び補正予算の概要をとりあげます。また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業について平成27年度の業務の概要と平成26年度下半期の事業の状況を公表するものです。

本県の財政状況は、これまでの行財政改革の着実な取組みにより、平成25年度をもって起債許可団体から脱却するなど、持続可能な財政運営への道筋がつつきつつあります。

他方、歳入面では、消費税率引上げの先送りの影響、あるいは今後の税制改正の動向などの不確定要因があるほか、歳出面でも、社会保障関係経費の自然増や社会資本の老朽化に対応していく必要があり、引き続き、節度ある財政運営に努める必要があります。

こうした中において、本年は、国・地方が一体的に取り組む「地方創生元年」であり、本県として、「清流の国ぎふ」づくりの取組みを加速化するとともに、県土の強靱化などにもしっかりと対応していく必要があります。

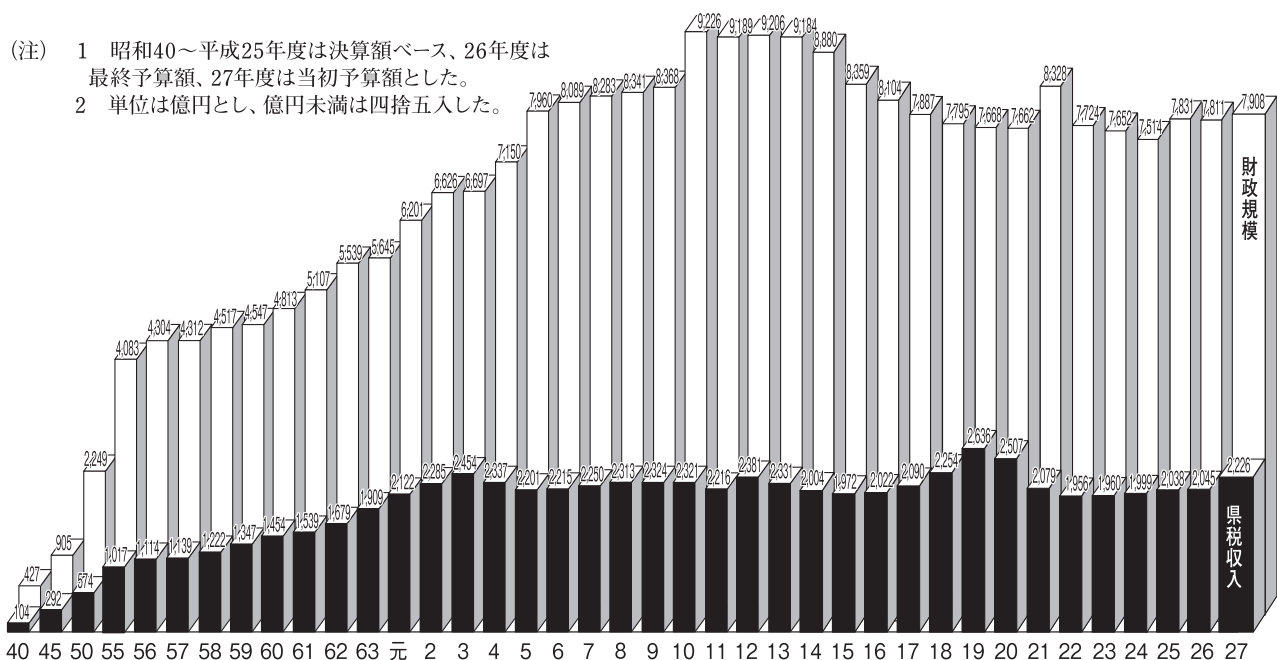
県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成27年6月30日

岐阜県知事 古田 肇

第1図 県財政の推移（一般会計）

(注) 1 昭和40～平成25年度は決算額ベース、26年度は最終予算額、27年度は当初予算額とした。  
2 単位は億円とし、億円未満は四捨五入した。



## 目 次

---

はじめに	1
1 平成27年度予算の概要	3
2 平成26年度予算の補正の状況	16
3 平成26年度予算の執行状況	22
4 県民負担の状況	22
5 県有財産、県債及び一時借入金の状況	23
6 各種財政指標	25

## 計 数 関 係 資 料

---

---

1 平成26年度予算の補正の状況	28
2 平成26年度予算の執行状況	30
3～1 平成26年度県税徴収状況	32
3～2 県税総額の負担状況	33
3～3 個人県民税の負担状況	33
4～1 県 有 財 産 表	34
4～2 会計・用途別県債現在高	35
4～3 借入先・利率別県債現在高	36
5～1 平成27年度普通会計純計予算の前年度比較表	36
5～2 平成27年度一般会計予算の款別比較表	38
5～3 平成27年度一般会計歳出予算款別財源内訳表	40
5～4 平成27年度特別会計歳出予算財源内訳表	40
6 平成26年度予算繰越しの状況	42

## 公 営 企 業

---

---

1 岐阜県水道事業の業務の状況	44
2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況	50

# 1 平成27年度当初予算の概要

## (1) 予算編成の基本的な考え方

平成27年度当初予算の予算編成では、「『清流の国ぎふ』創生への挑戦」をテーマとして、以下の2つの柱により、県政運営を推進していきます。

「清流の国ぎふ」づくり全面展開

「花フェスタ2015ぎふ」、「第39回全国育樹祭」の開催といった「清流の国ぎふ」ブランドの向上に向けた取り組みやスポーツの振興など、「清流の国ぎふ2020プロジェクト」を一段と加速化して推進します。

「岐阜県成長・雇用戦略」の加速、未来につながる農林水産業、「清流」環境の保全・活用、「ぎふ清流文化プラザ」を中心とした文化・芸術の振興、未来を担う人づくり、さらにはネットワーク・インフラの整備を進めます。

安心して暮らせる強靱な「清流の国ぎふ」

妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援など、少子化に歯止めをかけるための総合的な取り組みを推進します。

医療と福祉の連携や、地域医療体制、福祉の充実・強化により、安心して暮らせる岐阜県づくりを進めます。

災害への備えの強化による強靱な地域づくりなど、県民生活を取り巻くリスクに対する取り組みを強化します。

## (2) 予算の規模

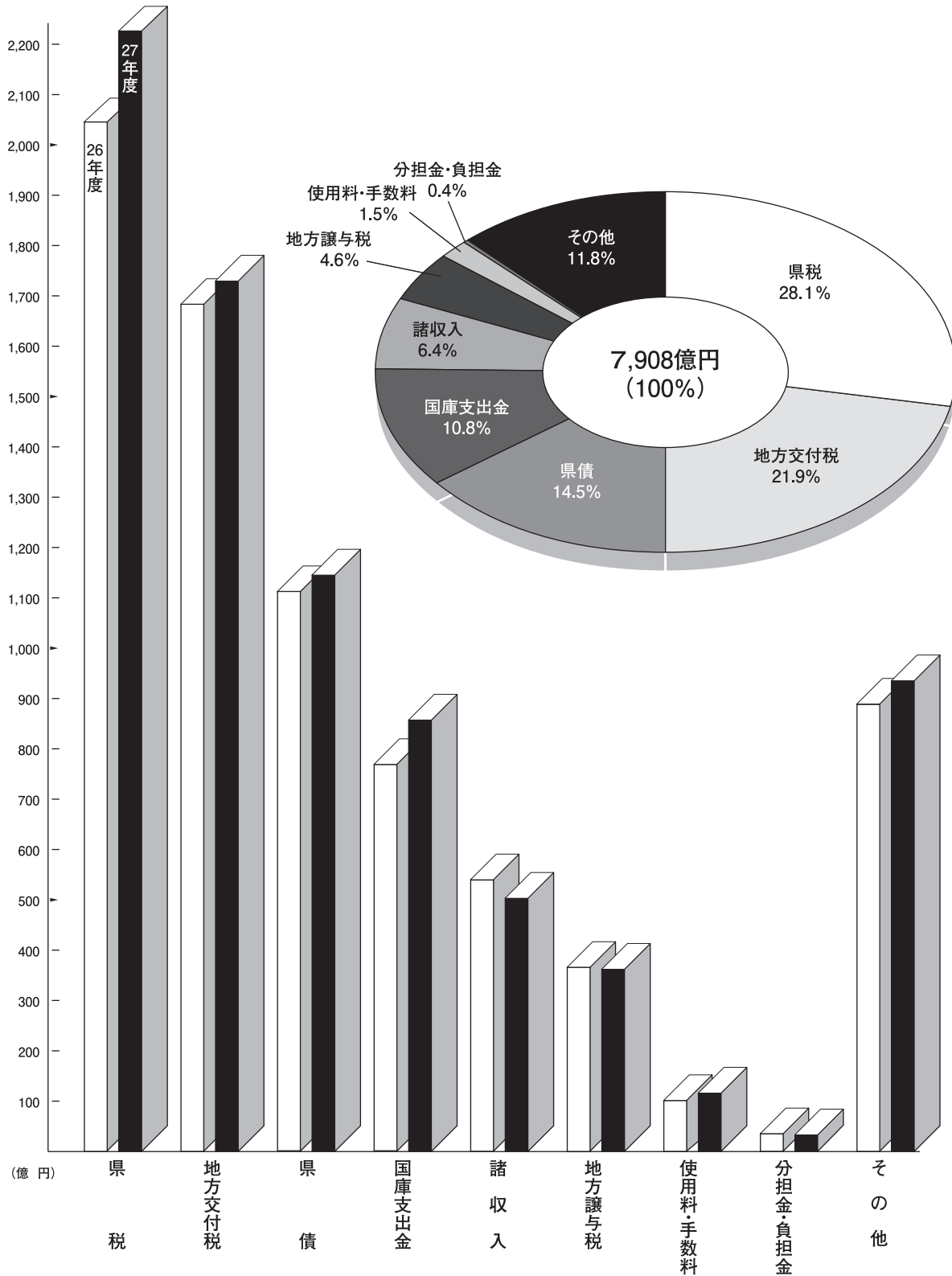
平成27年度の予算規模は第1表のとおりで、一般会計予算は7,908億円と対平成26年度当初予算比で4.9%増と対前年度当初予算比で3年連続の増額予算となっています。

第1表 予算の規模

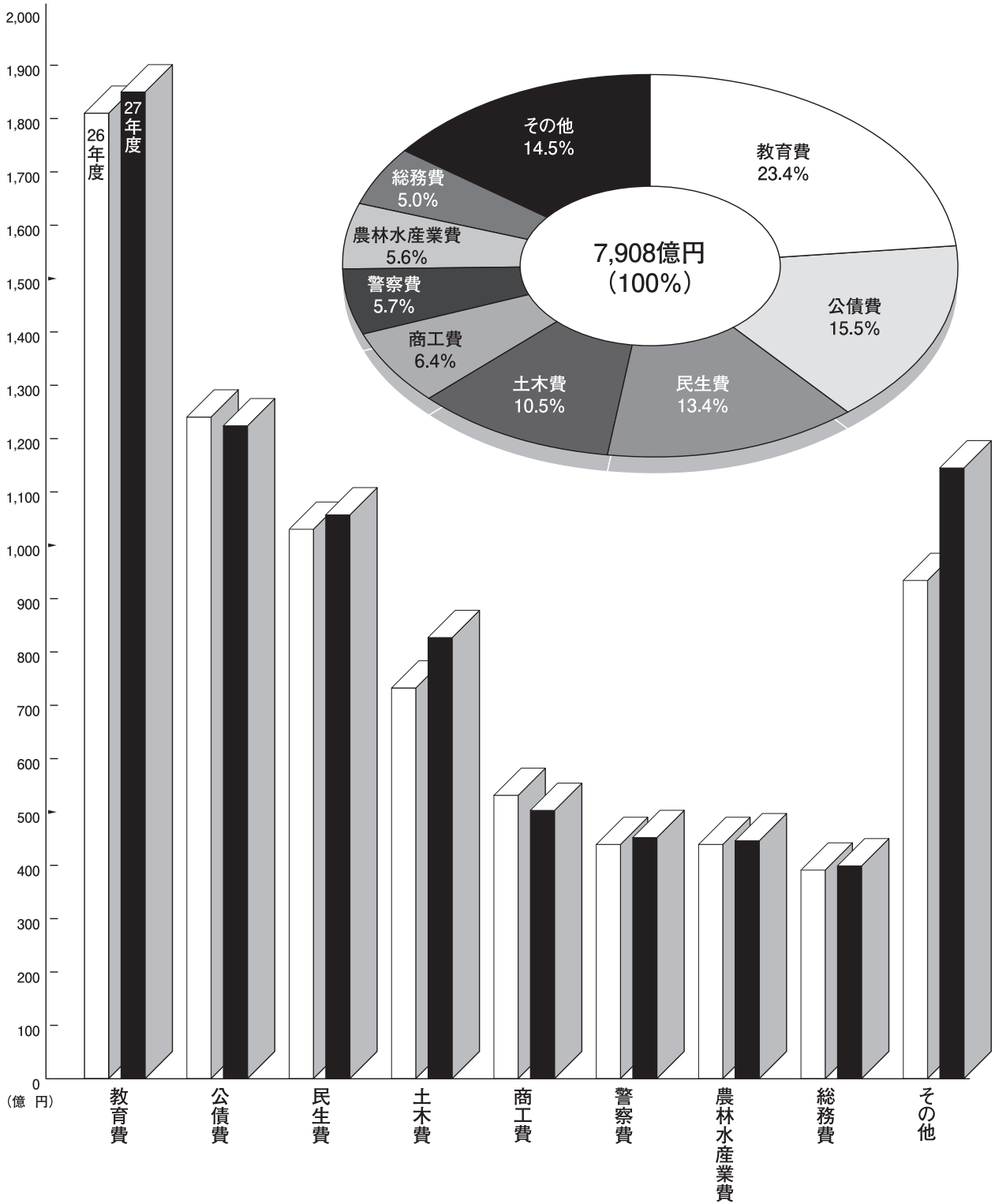
(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較	
			(A) / (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	790,790,000	753,790,000	37,000,000	104.9%
特 別 会 計	124,180,094	120,351,585	3,828,509	103.2%
うち 公 営 企 業 会 計	8,554,901	10,312,020	1,757,119	83.0%
合 計	914,970,094	874,141,585	40,828,509	104.7%

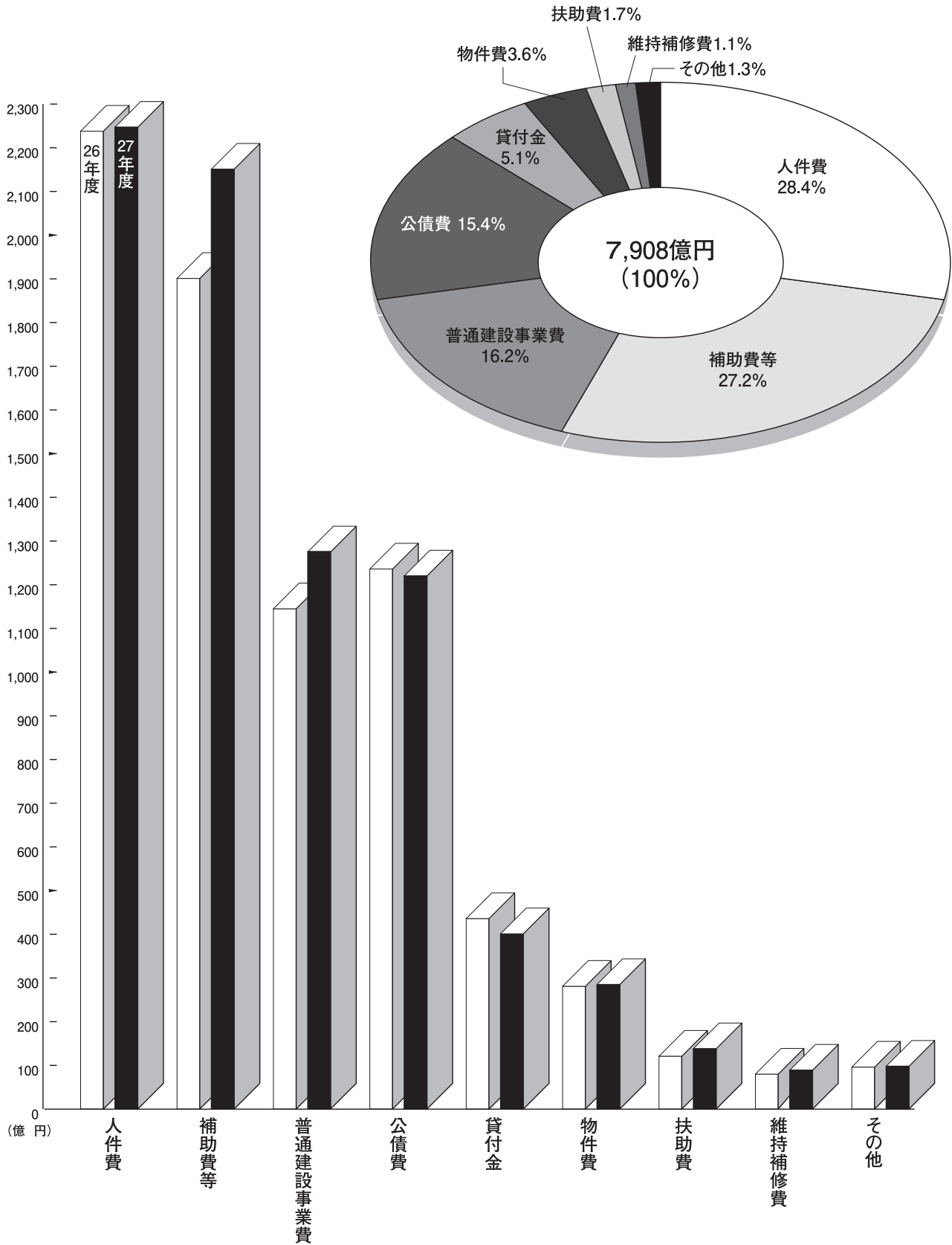
第2図 平成27年度一般会計歳入予算の状況



第3図 平成27年度一般会計歳出予算の状況(目的別)



第4図 平成27年度一般会計歳出予算の状況(性質別)





## (3) 平成27年度事業の概要

## 「清流の国ぎふ」づくり全面展開

## 1 「清流の国ぎふ2020プロジェクト」の推進

## (1) 「清流の国ぎふ」ブランドの向上

(「花フェスタ2015ぎふ」の開催)

- ・「花フェスタ2015ぎふ」の開催【1億3,000万円】

(全国育樹祭の開催)

- ・全国育樹祭の開催【2億8,390万円】
- ・全国育樹祭開催に向けた会場等の整備【6,900万円】
- ・全国育樹祭開催に向けた機運醸成【6,979万円】

(世界農業遺産認定に向けた取組みの推進)

新・世界農業遺産推進プロジェクトの推進【1,600万円】

(美濃和紙継承に向けた取組みの強化)

新・美濃和紙継承のための原料供給安定化支援【390万円】

新・美濃和紙継承のための後継者育成支援【300万円】

(清流の国ぎふブランド商品の開発)

新・2020清流の国ぎふブランド開発プロジェクトの推進【5,000万円】

## (2) スポーツの振興

(2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手育成、アスリート支援)

新・2020年東京オリンピック等に向けた選手強化【5,366万円】

- ・2020年東京パラリンピック等に向けた障がい者スポーツの競技力向上【2,070万円】
- ・スポーツ科学センターによる支援【1億5,836万円】

新・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの整備【4,300万円】

(スポーツによる地域振興)

- ・スポーツコミッションの推進【9,540万円】
- ・地域スポーツの振興【6,415万円】
- ・全国レクリエーション大会の開催準備【2,812万円】

新・FC岐阜J1昇格に向けた施設改修【4億2,800万円】

(障がい者スポーツの推進)

- ・スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進【1,981万円】
- ・障がい者用体育館の整備【4,976万円】
- ・新福祉友愛プールの整備【6億290万円】

## (3) 地域の魅力づくり

(わがまち「清流の国」づくり)

- ・「清流の国ぎふ」づくりに向けた市町村支援【3億円】
- ・都市機能の集約化を図る市街地整備への支援【5億3,820万円】

(移住・定住の推進)

- ・移住定住プロジェクトの推進【3,029万円】

(戦略的な企業集積の推進)

新・本社機能移転促進支援策の創設

- ・企業の集積に向けた立地支援制度の拡充【20億1,335万円】

新・工場用地の戦略的な開発【2,350万円】

(地域資源の再生)

- ・県内主要観光地の再生【1億4,000万円】

新・県内世界遺産を活かした誘客プロジェクトの推進【5,510万円】

新・「白山白川郷ホワイトロード」(白山スーパー林道)の利用促進【6,250万円】

新・地歌舞伎と芝居小屋を活用した外国人誘客の促進【1,800万円】

- ・リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進【再掲】【1億2,556万円】

- ・大手交通事業者等と連携した観光プロモーション【3,200万円】

- ・外国人観光客のさらなる拡大に向けた取組み強化【4,560万円】

- ・「清流の国ぎふ」を巡る滞在・周遊型観光の推進【4,570万円】

(リニア中央新幹線活用戦略の推進)

- ・リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進【1億2,556万円】

## 2 「岐阜県成長・雇用戦略」の加速

(成長産業の育成・支援)

新・成長産業人材育成拠点の整備【1,400万円】

- ・成長分野における競争力強化や新規参入の支援【4,870万円】

新・燃料電池自動車の普及促進【2億8,861万円】

- ・ヘルスケア産業への新規参入の支援【1,200万円】

新・食品関連分野支援体制の強化【100万円】

新・岐阜県次世代エネルギービジョンの改定【900万円】

- ・次世代エネルギー産業の創出【1,300万円】

- ・岐阜県ゼロエネルギーハウスプロジェクトの普及推進【650万円】

新・海外連携による次世代住宅施工技術者の育成【770万円】

- ・次世代エネルギー産業の実証フィールドの提供・普及促進の支援【1億1,725万円】

- ・創業支援の強化【1,022万円】

(企業支援機能の強化)

新・新たなモノづくり拠点の整備【1億3,700万円】

- ・中小企業(地場産業)の海外展開の支援【8,106万円】

- ・中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化【391億8,439万円】

- ・ITとモノづくり等の融合化の支援【750万円】

- ・中小企業の新ビジネス展開の支援【6,100万円】

- ・県産品販路拡大の支援【4,771万円】

- ・中小企業(部材・航空宇宙産業)の海外展開の支援【1,180万円】

(企業誘致の促進)

新・本社機能移転促進支援策の創設【再掲】

- ・企業の集積に向けた立地支援制度の拡充【再掲】【20億1,335万円】

新・工場用地の戦略的な開発【再掲】【2,350万円】

**・大規模空き工場の企業誘致支援【1億円】**

(観光誘客の促進)

**・県内主要観光地の再生【再掲】【1億4,000万円】**

新・県内世界遺産を活かした誘客プロジェクトの推進【再掲】【5,510万円】

新・「白山白川郷ホワイトロード」(白山スーパー林道)の利用促進【再掲】【6,250万円】

新・地歌舞伎と芝居小屋を活用した外国人誘客の促進【再掲】【1,800万円】

**・大手交通事業者等と連携した観光プロモーション【再掲】【3,200万円】****・外国人観光客の更なる拡大に向けた取組み強化【再掲】【4,560万円】****・「清流の国ぎふ」を巡る滞在・周遊型観光の推進【再掲】【4,570万円】**

(誰もが活躍できる場の創出)

新・働きたい女性の再就職支援【525万円】

**・安定した雇用の確保【1億1,415万円】**

(障がい者の一般就労拡大)

新・障がい者の農業分野就労の促進【800万円】

新・障がい者雇用企業支援センター(仮称)の開設【3,905万円】

**・障がい者の就労支援の推進【5,510万円】**

新・精神障がい者の就労・職場定着支援体制の構築【504万円】

**3 未来につながる農林水産業**

(未来につながる農業づくり～農業を支える担い手の育成・確保～)

**・新規就農者等の育成に係る総合的支援【7億3,326万円】****・担い手への農地集積の推進【17億1,441万円】****・中山間地域における集落営農の体制づくり【5,129万円】**

(未来につながる農業づくり～売れる農産物づくり～)

**・水田フル活用プロジェクトの推進【1億920万円】****・競争力のある畜産産地づくりの推進【3億6,143万円】****・生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくりの推進【2億7,772万円】****・農業生産の基盤である農地・農業用水路の整備【27億8,688万円】**

(未来につながる農業づくり～販路拡大の推進～)

**・6次産業化による新たな農業ビジネスの創出【2億3,280万円】****・県産花きの活用促進と販売力強化【2,040万円】****・首都圏等国内における県産農産物の販路拡大【2,919万円】**

(未来につながる農業づくり～魅力ある農村づくり・みんなで育む農業農村～)

**・農業・農村の多面的機能の維持・増進【23億1,957万円】****・農村が育む美しい景観や豊かな生態系の保全【4,660万円】**

(生きた森林づくり～森林資源の確保と森林経営の合理化～)

新・持続可能な森林づくりのための苗木生産・供給体制の整備【1億2,730万円】

**・次世代型架線集材技術の開発と普及強化【7,488万円】**

(生きた森林づくり～森林づくりを支える担い手の育成と基盤の整備～)

新・ドイツ・ロッテンブルク大学との連携強化【1,230万円】

- ・森林の整備【25億5,180万円】
- ・林道の整備【28億4,505万円】
- 新・次世代型架線集材技術を担う人材の育成【530万円】

(鮎王国の復活)

- ・県魚苗センターの増設と「長良川あゆパーク (仮称)」の整備【1億7,000万円】

(世界農業遺産認定に向けた取組みの推進)【再掲】

- 新・世界農業遺産推進プロジェクトの推進【1,600万円】

#### 4 「清流」環境の保全・活用

(恵みの森づくりの推進)

- ・「環境保全モデル林」の整備・活用【1億500万円】
- ・里山林整備の促進【2億887万円】
- ・森と木と水の環境教育の推進【2,220万円】

(水源林の保全)

- ・水源林公有林化の支援【2,423万円】
- ・県民協働による森の通信簿の促進【300万円】
- ・水源林の整備【7億2,559万円】
- ・水源林の境界明確化の促進【1,517万円】

(水資源の適正な管理)

- ・水資源の総合的な適正管理の推進【4,300万円】

(清流環境の保全)

- ・里山から川までの魚道連携性確保【3億6,000万円】
- ・水 (河川) ・大気環境の保全【1億2,608万円】
- ・流域一体の環境保全の推進【1,914万円】
- ・地球温暖化対策の推進【1,219万円】
- 新・第2次岐阜県廃棄物処理計画の中間見直しの実施【700万円】
- ・合併処理浄化槽への転換促進【3億3,000万円】
- 新・岐阜県災害廃棄物処理計画の策定【990万円】
- 新・御嶽山噴火に伴う環境測定体制の強化【871万円】
- ・環境放射線監視体制の強化【4,257万円】
- ・「清流の国ぎふ」づくりに向けた川づくりの推進【5,994万円】

(有害鳥獣対策の推進)

- ・鳥獣害の防護と捕獲の一体的推進【4億9,471万円】
- ・ニホンジカなど有害鳥獣対策の推進【1億3,870万円】
- 新・ニホンザル対策の推進【700万円】

(自然再生エネルギーの導入促進)

- ・木質バイオマス利用施設の整備【3,500万円】
- ・農業用水を活用した小水力発電施設の整備【8億7,059万円】
- ・地域における再生可能エネルギー等導入の推進【5億1,199万円】
- ・木質バイオマス燃料安定供給に向けた研修会開催【80万円】
- ・県民協働による未利用材の搬出促進【640万円】

## 5 文化・芸術の振興

(ぎふ清流文化プラザのオープン)

新・ぎふ清流文化プラザのオープン(未来会館の再開)【15億2,980万円】

(文化・芸術を通じた地域生活の活性化)

・文化・芸術を通じた地域の賑わいづくりの推進【1億4,174万円】

新・岐阜県美術展の改革の推進【250万円】

・芸術文化活動を通じた障がい者の社会参加の促進【900万円】

## 6 未来を担う人づくりの充実

(教育大綱策定とこれに基づく人材の育成)

・スーパーグローバルハイスクールの推進【5,250万円】

・スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの推進【2,000万円】

・岐阜高等特別支援学校(仮称)の整備【2億9,638万円】

・岐阜希望が丘特別支援学校及び岐阜南部特別支援学校(仮称)の整備【32億3,082万円】

・特別支援学校情報機器更改費【4,373万円】

・いじめや問題行動に対応する体制の充実【830万円】

新・家庭の教育力向上に向けた取組みの推進【300万円】

・確かな学力の育成【1,910万円】

新・外国人生徒への日本語指導の充実【460万円】

・県立高等学校におけるキャリア教育・就職指導の充実【3,899万円】

(私学の振興)

・私立学校教育の振興【108億1,086万円】

(成長産業を支える人材の育成)【再掲】

新・成長産業人材育成拠点の整備【1,400万円】

新・海外連携による次世代住宅施工技術者の育成【770万円】

(農林業を支える担い手の育成)【再掲】

・新規就農者等の育成に係る総合的支援【7億3,326万円】

・担い手への農地集積の推進【17億1,441万円】

・中山間地域における集落営農の体制づくり【5,129万円】

新・ドイツ・ロッテンブルク大学との連携強化【1,230万円】

新・次世代型架線集材技術を担う人材の育成【530万円】

(地域を支える担い手の育成)

・地域コミュニティの再生による安全・安心な地域づくり【710万円】

・NPOの自立・発展の促進【1,422万円】

・青少年の有害環境対策の推進【530万円】

・建設業を担う人材の育成・確保【1億5,057万円】

・岐阜希望が丘特別支援学校及び岐阜南部特別支援学校(仮称)の整備【再掲】【32億3,082万円】

## 7 ネットワーク・インフラの整備

(道路ネットワークの整備)

・東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進【168億9,300万円】

・濃飛横断自動車道の整備推進【25億7,000万円】

・地域活性化や地域の安全・安心につながる幹線道路等の整備【340億6,020万円】

- ・ 東海北陸自動車道4車線化の整備促進
- ・ 都市の骨格を形成する街路事業の推進【32億3,000万円】

(安全で円滑な交通の確保)

- ・ 安全で円滑な交通を確保する名鉄高架事業の推進【3,000万円】
- ・ リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進【再掲】【1億2,556万円】

## 安心して暮らせる強靱な「清流の国ぎふ」

## 1 少子化対策の推進

(非婚化・晩婚化対策の推進)

- ・結婚支援の推進【3,051万円】

(妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援)

- 新・県単独による不妊治療助成事業の創設【2,260万円】
  - ・産婦人科医等の育成・確保対策【4,400万円】
- 新・多子世帯への経済的支援【200万円】
  - ・子ども・子育て支援新制度による支援の充実【47億4,463万円】
  - ・少子高齢化に対応した住まいづくりへの支援拡充(少子化分抽出)【2,240万円】
- 新・子育てに困難を有する世帯への支援【250万円】

(女性の活躍推進)

- ・女性登用やキャリア意識醸成の促進【2,239万円】
- 新・若手及び女性技術者の登用・育成を支援するモデル工事の実施
- 新・働きたい女性の再就職支援【再掲】【525万円】

(仕事と家庭の両立支援)

- 新・男性の子育て参加や企業における両立支援の促進【2,419万円】

## 2 医療、福祉の更なる充実と連携強化

(医療と福祉の連携)

- 新・岐阜県発達精神医学研究所(仮称)の設置【888万円】
  - ・在宅医療対策の推進【1億8,304万円】
  - ・岐阜県総合医療センター・小児医療センター(仮称)の整備【19億8,056万円】
  - ・強度行動障がいのある児者に対する医療拠点及び福祉支援拠点の設置【1,710万円】
  - ・希望が丘学園の再整備【13億1,295万円】
  - ・在宅介護サービスの充実【2,410万円】
  - ・重症心身障がい児者の在宅生活支援の推進【3,892万円】
  - ・障がい児者医療を支える人材の育成【200万円】
- 新・地域医療構想(ビジョン)の策定【430万円】
  - ・認知症高齢者支援体制の充実・強化【4,544万円】

(安心・安全な地域医療体制の充実・強化)

- 新・医師不足診療科への対策【3,200万円】
- 新・特定診療科医師確保研修資金の貸付【1,200万円】
  - ・富山県ドクターヘリの共同運航・給油拠点の確保【687万円】
  - ・中山間・へき地医療体制の充実【9,000万円】
  - ・医学生への修学資金貸付【3億4,841万円】
  - ・看護人材の確保【2,199万円】
  - ・災害医療救護体制の強化【2,541万円】
  - ・がん対策の推進【1億5,956万円】
- 新・慢性腎臓病(CKD)医療連携寄附講座の開設【3,000万円】
  - ・障がい児者在宅医療等支援センター事業の推進【1,800万円】

(誰もが安心して暮らせる福祉の充実・強化)

- ・介護職員の育成・確保と定着支援の推進【9,465万円】
- ・障がい者総合相談センターの開設と発達障がい児者の支援強化【2,467万円】
- 新・ひまわりの丘の再整備【7,800万円】
- ・障がい者用体育館の整備【再掲】【4,976万円】
- ・新福祉友愛プールの整備【再掲】【6億290万円】
- 新・ひとり親家庭の児童等に対する学習支援【360万円】
- 新・障がい者の社会参加の促進【600万円】
- ・地域での支え合いによる制度外サ - ビスの普及・拡大【2,300万円】
- 新・生活困窮者への自立支援【6,260万円】
- ・特別養護老人ホーム等の整備促進【8億4,212万円】

### 3 「岐阜県強靱化計画」の着実な推進

#### (1) 強靱な地域づくりの推進

(地域や事業者等との連携による災害対応力の強化)

- 新・「清流の国ぎふ 防災・減災センター」の設置【1,900万円】
- ・岐阜県防災情報通信システムの整備【5,050万円】
- ・消防人材の確保・育成【6,019万円】
- 新・D C A T (災害派遣福祉チーム) 派遣体制の構築【80万円】
- 新・災害対策強化のための建設機械保有促進策の創設【1億円】
- 新・実効性の高いBCPの普及強化【4,550万円】
- ・災害対策の中核拠点となる県庁舎の再整備の検討【1,170万円】
- ・総合庁舎等の耐震化の推進【3億8,710万円】
- ・災害から命を守る岐阜県民運動の推進【2,163万円】
- ・市町村防災体制の支援強化【102万円】
- 新・大雪に伴うライフライン被害軽減対策の推進【400万円】
- 新・強靱化計画の策定支援【210万円】
- ・地域における再生可能エネルギー等導入の推進【再掲】【5億1,199万円】
- ・合併処理浄化槽への転換促進【再掲】【3億3,000万円】
- 新・岐阜県災害廃棄物処理計画の策定【再掲】【990万円】
- 新・垂炭鉱廃坑対策のための調査研究【1,000万円】
- 新・市町村と連携した道の駅の防災機能強化の推進【1億円】
- ・建設業広域BCM認定制度の普及、促進に向けた支援【20万円】
- 新・揖斐川連合総合水防演習・広域連携防災訓練の開催【1,500万円】
- ・防災教育を中心とした実践的安全教育の推進【659万円】
- ・警察施設の耐震化・災害対策の推進【12億6,062万円】

(「清流の国ぎふ」の暮らし、文化を守る備えの強化)

- ・火山防災対策の総合的な推進【4,389万円】
- ・「日本一安全な登山が楽しめる岐阜県づくり」の推進【1,376万円】
- ・総合的な土砂災害対策の推進【58億1,080万円】
- ・治山事業【60億3,130万円】
- ・総合的な治水対策の推進【109億8,182万円】
- ・災害に強い農村づくり【32億80万円】
- ・木造住宅の耐震化をはじめとする多様な地震対策の推進【1億9,210万円】
- ・登山届出の促進による山岳遭難防止対策の強化【3,017万円】
- 新・被害情報の収集力強化【5,877万円】
- 新・林道施設の点検診断の実施【2,224万円】



- 新・溪畔林の間伐の推進【8,570万円】
- 新・除雪体制の強化による冬期交通の安全確保【18億2,820万円】
  - ・治水対策のためのダム建設事業の推進【13億282万円】
  - ・岐阜県道路施設維持管理指針に基づく効果的かつ効率的な道路管理の推進【166億5,805万円】
  - ・河川・砂防施設の「予防保全型」維持管理の推進【16億4,600万円】
- 新・ICTを活用した社会資本（道路、河川、砂防）の維持管理の高度化【1億4,400万円】
  - ・各務原浄化センターの汚水処理施設整備の推進【12億9,600万円】
  - ・多数の者が利用する建築物等の耐震化の促進【5,772万円】
  - ・県営水道の大規模地震対策の推進【16億5,739万円】
  - ・大規模災害対策用資機材整備の推進【2,576万円】
  - ・後継者育成による危機管理体制の強化【1,970万円】
- (2) 災害時に有効に機能する道路ネットワークの整備  
(「県土強靱化ネットワーク」の整備推進)【一部再掲】
- 新・大規模災害時に有効に機能する「県土強靱化ネットワーク」の整備推進【263億4,470万円】
  - (緊急輸送道路ネットワークの整備推進)【一部再掲】
    - ・緊急輸送道路ネットワーク整備計画の推進【94億9,640万円】
- (3) 暮らしの安全・安心の確保  
(公共交通の維持確保)
  - ・鉄道の施設等老朽化及び活性化対策の促進【2億1,396万円】
  - ・バス交通網の確保対策の促進【6億3,632万円】
- (交通安全対策の推進)
  - ・通学路交通安全プログラム等に基づく集中的な交通安全対策の推進【16億5,100万円】
  - ・安全で快適な交通環境に向けた交通安全施設整備の推進【16億1,932万円】
  - ・安全で円滑な交通を確保する名鉄高架事業の推進【再掲】【3,000万円】
  - ・高齢者・子どもの交通事故防止【599万円】
  - ・交通取締資機材の整備による交通安全対策の推進【2,229万円】
- (平穏・安全なまちづくり)
- 新・性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター（仮称）の設置【1,350万円】
- 新・危険ドラッグ対策の充実・強化【1,300万円】
  - ・空き家等対策の推進【183万円】
  - ・いじめや問題行動に対応する体制の充実【再掲】【830万円】
  - ・原子力防災対策の推進【4,821万円】
  - ・消費者被害防止対策の推進【2,263万円】
  - ・安全・安心なまちづくりの推進【148万円】
- 新・動物介在活動犬の育成【100万円】
  - ・少子高齢化に対応した住まいづくりへの支援拡充【4,345万円】
  - ・子どもや女性、高齢者を犯罪から守る取組みの推進【440万円】
  - ・サイバー犯罪に対する対策強化の推進【929万円】
- (食の安全の確保)
  - ・食品の安全性の確保等に対する施策の推進【1,553万円】

## 2 平成26年度予算の補正の状況

### (1) 第4回 県議会定例会

9月補正予算では、平成26年8月の大雨などに伴う災害について、早期の復旧を図るとともに、頻発する集中豪雨に備えた道路の冠水対策や河川改修を実施するほか、災害発生時の道路交通の確保や、橋りょうなどの老朽インフラの安全確保対策などにきめ細かく取り組んでいくこととしました。

また、岐阜市鷺山地区における岐阜希望が丘特別支援学校の再整備にあわせ、障がい者用体育館の整備に着手していくこととしました。

さらに、誘客増に向けた県営公園の魅力向上を図るとともに、平成27年春の「花フェスタ2015ぎふ」開催の準備を進めることとし、子育て支援として、民間企業からの寄附金を原資とする「ぎふっこ応援基金」を新たに設け、待機児童の解消に向けた市町村の取組みを支援していくこととしました。

以上に加え、平成25年度決算剰余金見込み額のうち、18億円を財政調整基金に積み立てることとしました。

### 一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科 目	補 正 額
地方特例交付金	17,149
地方交付税	2,533,330
分担金及び負担金	7,241 442,505
使用料及び手数料	証 紙 収 入 620
国庫支出金	国庫負担金 3,500,864 国庫補助金 1,064,034 委託金 84,658
財産収入	財産運用収入 10,582 財産売払収入 4,079

寄 附 金	寄 附 金	80,000
繰 入 金	基 金 繰 入 金	75,246
繰 越 金	繰 越 金	2,280,752
諸 収 入	貸付金元利収入	11,000
	受託事業収入	28,925
	雑 入	15,978
県 債	県 債	8,782,200
合 計	合 計	18,619,355

歳 出

科 目	補 正 額
議 会 費	議 会 費 12,817
総 務 費	総務管理費 1,881,256
	企画開発費 74,109
	徴税費 30,598
	防災費 30,721
	統計調査費 79,798
	人事委員会費 0
民 生 費	社会福祉費 322,035
	生活保護費 0
	児童福祉費 208,427
	女性保護費 243
	国民健康保険費 11,185
衛 生 費	医 務 費 114,266
	保健所費 0
	公衆衛生費 4,164
	保健予防費 40,900
	薬務水道費 16,409
	環境管理費 253,838

商 工 費	商 工 費	181,946
	観 光 費	0
土 木 費	土木管理費	1,200
	道路橋りょう費	6,475,408
	河川費	2,004,085
	砂防費	1,004,494
	都市計画費	49,485
	住宅費	980
警 察 費	警察管理費	49,489
	警察活動費	14,495
教 育 費	教育総務費	132,337
	小学校費	1,220
	高等学校費	34,964
	大学費	0
	特別支援教育費	79,280
	社会教育費	4,644
災 害 復 旧 費	農林水産施設災害復旧費	789,406
	土木施設災害復旧費	4,950,033

労 働 費	労 政 費	331,104
	職 業 訓 練 費	6,676
農 林 水 産 業 費	農 業 費	180,874
	畜 産 業 費	33,950
	水 産 業 費	968
	農 地 費	226,600
	林 業 費	315,020

災 害 復 旧 費	災 害 関 連 事 業 費	310,000
諸 支 出 金	繰 出 金	1
合 計		18,619,355

(2) 11月21日専決

11月21日専決予算は、平成26年12月の衆議院議員総選挙等に伴う補正を行いました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円)

科 目	補 正 額
国 庫 支 出 金 委 託 金	994,288
合 計	994,288

歳 出

科 目	補 正 額
総 務 費 選 挙 費	994,288
合 計	994,288

(3) 第5回県議会定例会

12月補正予算では、御嶽山噴火を踏まえ、火山防災についてハード・ソフト両面からの強化策の検討や情報提供の充実を図るとともに、登山届出の義務化に向けた準備を進めていくこととしました。

また、在宅医療・介護体制の充実や、障がい児者医療・福祉体制の強化などを進めるための基金を創設し、さらに、平成26年8月の豪雨による道路、河川等の災害の復旧事業を追加実施することとしました。

このほか、人事委員会勧告を踏まえた給与改定などにより職員給与費を補正することとしました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科 目	補 正 額
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金 1,081,251
	国 庫 補 助 金 1,330,395
	委 託 金 2,963
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入 842
繰 入 金	基 金 繰 入 金 1,686,580
諸 収 入	雑 収 入 624
県 債	県 債 4,943,500
合 計	9,040,229

歳 出

科 目	補 正 額
議 会 費	議 会 費 2,738
総 務 費	総 務 監 理 費 603,774
	企 画 開 発 費 33,377
	徴 税 費 302,725
	市 町 村 振 興 費 9,253

農 林 水 産 業 費	農 業 費	7,634
	畜 産 業 費	4,914
	水 産 業 費	3,376
	農 地 費	6,889
	林 業 費	198,601

総 務 費	選挙費	6,196
	防災費	77,149
	統計調査費	2,484
	人事委員会費	620
	監査委員費	9,148
民 生 費	社会福祉費	75,305
	児童福祉費	107,479
	国民健康保険費	427,848
衛 生 費	医 務 費	2,705,908
	保健所費	16,913
	公衆衛生費	21,402
	保健予防費	100,623
	薬務水道費	21,987
	環境管理費	79,877
労 働 費	労 政 費	34,190
	労働委員会費	9,535

商 工 費	商 工 費	20,306
	観光費	29,467
土 木 費	土木管理費	229,747
	道路橋りょう費	4,715
	河川費	120,100
	砂防費	0
	都市計画費	0
警 察 費	警 察 管 理 費	332,415
教 育 費	教育総務費	116,401
	小学校費	672,821
	中学校費	125,702
	高等学校費	756,077
	大学費	15,523
	特別支援教育費	6,643
災 害 復 旧 費	農林水産施設災害復旧費	0
	土木施設災害復旧費	1,957,183
	災害関連事業費	0
諸 支 出 金	操 出 金	200
合 計	合 計	9,040,229

(4) 第1回 県議会定例会

3月補正予算では、「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用して、観光拠点の整備、農産物の輸出拡大、中小企業の技術開発支援、移住定住の推進、結婚・子育て支援など、ぎふ創生に向けた事業を展開するとともに、県内観光客への「ふるさと旅行券」の発行や県産品の割引販売など消費喚起につながる取組みも進めることとしました。

また、県産材の安定供給体制の構築や、自然災害に備えた河川改修や道路・橋りょう補修などの緊急防災対策を推進するとともに、県庁舎の再整備に備えた県有施設整備基金への積立や、財源対策に備えるため財政調整基金への積立を行うこととしました。

その一方で、税等交付金の減額や、経費の節減努力などによって、補正予算の全体規模としては、18億600万円の減額となりました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科 目	補 正 額	
県 税	県民税	2,480,000
	事業税	389,000
	地方消費税	3,249,000
	軽油引取税	380,000
地方消費税清算金	地方消費税清算金	5,309,000
地方譲与税	地方法人特別譲与税	4,100,000
地方交付税	地方交付税	277,641
分担金及び負担金	分 担 金	40,476
	負 担 金	508,115
使用料及び手数料	使 用 料	113,426
	手 数 料	9,809
	証 紙 収 入	166,986
国庫支出金	国庫負担金	359,156
	国庫補助金	4,744,936
	委 託 金	148,941

財 産 収 入	財産運用収入	32,197
	財産売却収入	143,236
寄 附 金	寄 附 金	7,243
繰 入 金	特別会計繰入金	2,162
	基金繰入金	903,765
諸 収 入	延滞金加算金及び過料等	505
	県預金利子	1,000
	貸付金元利収入	1,682,264
	受託事業収入	337,276
	収益事業収入	380,000
	利子割精算金収入	1,000
	雑 入	111,325
県 債	県 債	1,763,200
合 計	合 計	1,806,517

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	24,687
総 務 費	総務管理費	9,207,649
	企画開発費	1,971,691
	徴税費	25,796
	市町村振興費	181,831
	選挙費	1,112
	防災費	85,255
	統計調査費	1,918
	人事委員会費 監査委員費	3,293 3,548
民 生 費	社会福祉費	2,312,369
	生活保護費	10,497
	児童福祉費	572,470
	女性保護費	25,488
	国民健康保険費	197,742
衛 生 費	医 務 費	1,357,266
	保健所費	2,523
	公衆衛生費	8,948
	保健予防費	7,105
	薬務水道費 環境管理費	5,201 187,823
労 働 費	労 政 費	93,386
	職業訓練費	130,285
	労働委員会費	8,869
農 林 水 産 業 費	農 業 費	280,494
	畜産業費	28,116
	水産業費	32,019
	農林地業費	656,650 615,725
商 工 費	商 工 費	2,206,591 148,483
	商 観 光 費	

土 木 費	土木管理費	14,533
	道路橋りょう費	1,987,542
	河川費	147,431
	砂防費 都市計画費 住宅費	236,404 157,572 6,083
警 察 費	警察管理費	67,670
	警察活動費	178,591
教 育 費	教育総務費	1,429,112
	小学校費	87,878
	中学校費	82,713
	高等学校費	253,730
	大学費	122,909
	特別支援教育費	10,907
	社会教育費 保健体育費	135,810 12,402
災 害 復 旧 費	農林水産施設災害復旧費	4,759
	土木施設災害復旧費	313,605
	災害関連事業費	7,552
公 債 費	公 債 費	737,668
諸 支 出 金	繰 出 金	438,516
	地方消費税清算金	3,739,000
	利子割交付金	123,000
	配当割交付金	795,000
	株式等譲渡所得割交付金	738,000
	地方消費税交付金	2,684,000
	ゴルフ場利用税交付金	6,000
	特別地方消費税交付金	100
	自動車取得税交付金	82,000
	利子割精算金	1,400
合 計	1,806,517	

(5) 3月31日専決

3月31日専決予算は、地方交付税及び県債の確定など所要の補正を行いました。

この結果、平成26年度一般会計最終予算額は、7,810億6,900万円となり、その内容は第5図と資料1に示すとおりですが、これは当初予算額7,537億9,000万円に対し、3.6%、272億7,900万円の増、平成25年度決算額7,831億3,099万円に対し、0.3%、20億6,199万円の減となっています。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
地 方 譲 与 税	地方法人特別譲与税	230,327
	地方揮発油譲与税	150,099
	石油ガス譲与税	5,267
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	256,229

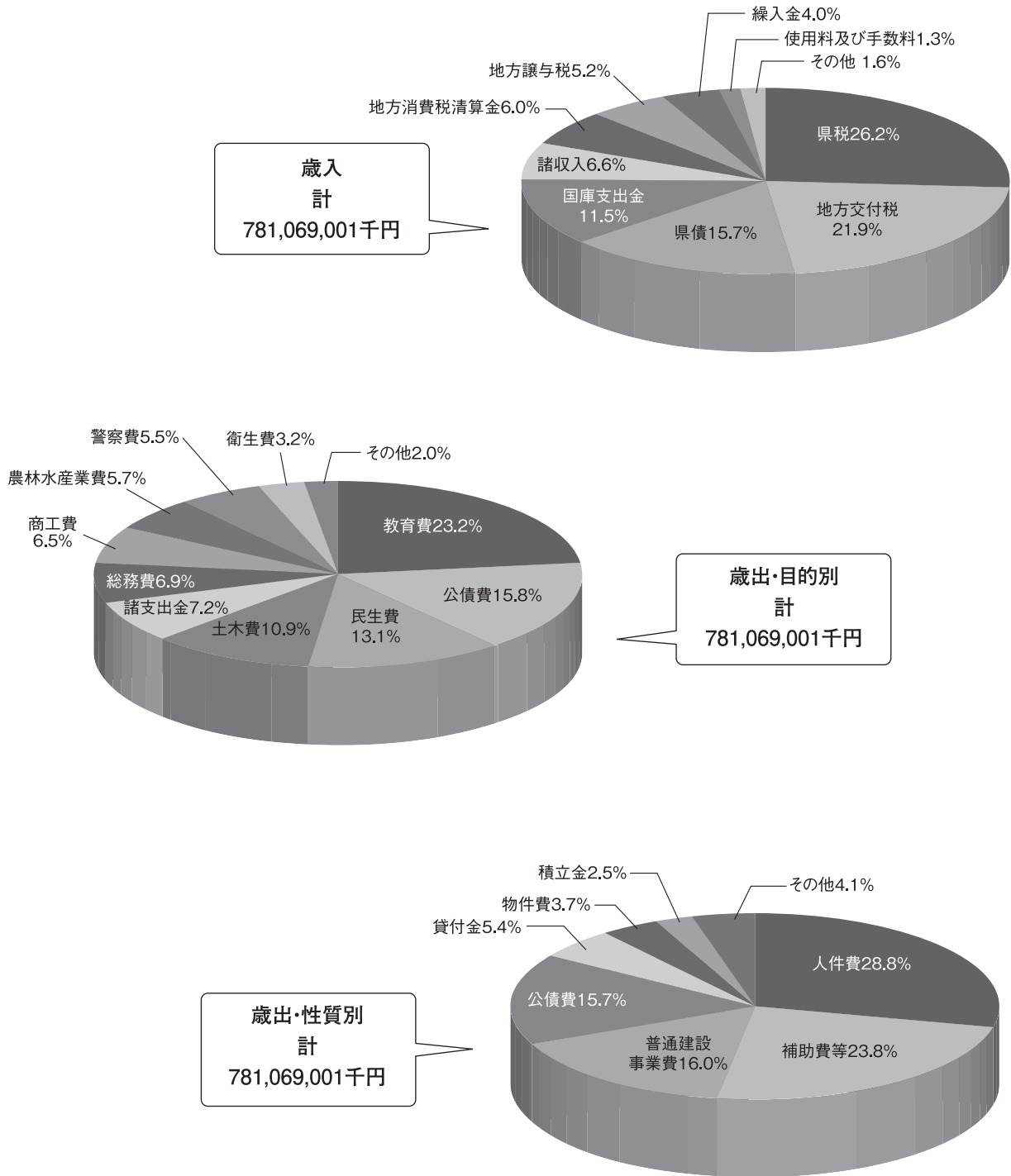
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	63,792
諸 収 入	雑 入	98
県 債	県 債	267,300
合 計	計	0

歳出

科	目	補正額
総務費	総務管理費	0
	企画開発費	0
民生費	社会福祉費	0
	児童福祉費	0
労働費	職業訓練費	0
農林水産業費	農地費	0
	農林業費	0

土木費	道路橋りょう費	0
	河川費	0
	砂防費	0
	都市計画費	0
警察費	警察活動費	0
教育費	高等学校費	0
	特別支援教育費	0
災害復旧費	災害関連事業費	0
合 計		0

第5図 平成26年度一般会計歳入歳出予算の構成



### 3 平成26年度予算の執行状況

平成26年度一般会計の平成27年3月31日現在の執行状況は、資料2のとおりです。歳入では収入済額7,078億8,080万円となり、予算規模額8,226億5,210万円に対し、86.0%(前年同期88.3%)となり、前年度を2.3ポイント下回っています。また歳出では、支出済額6,871億9,916万円です予算規模額に対し、83.5%(前年同期82.5%)となり、前年度を1.0ポイント上回っています。

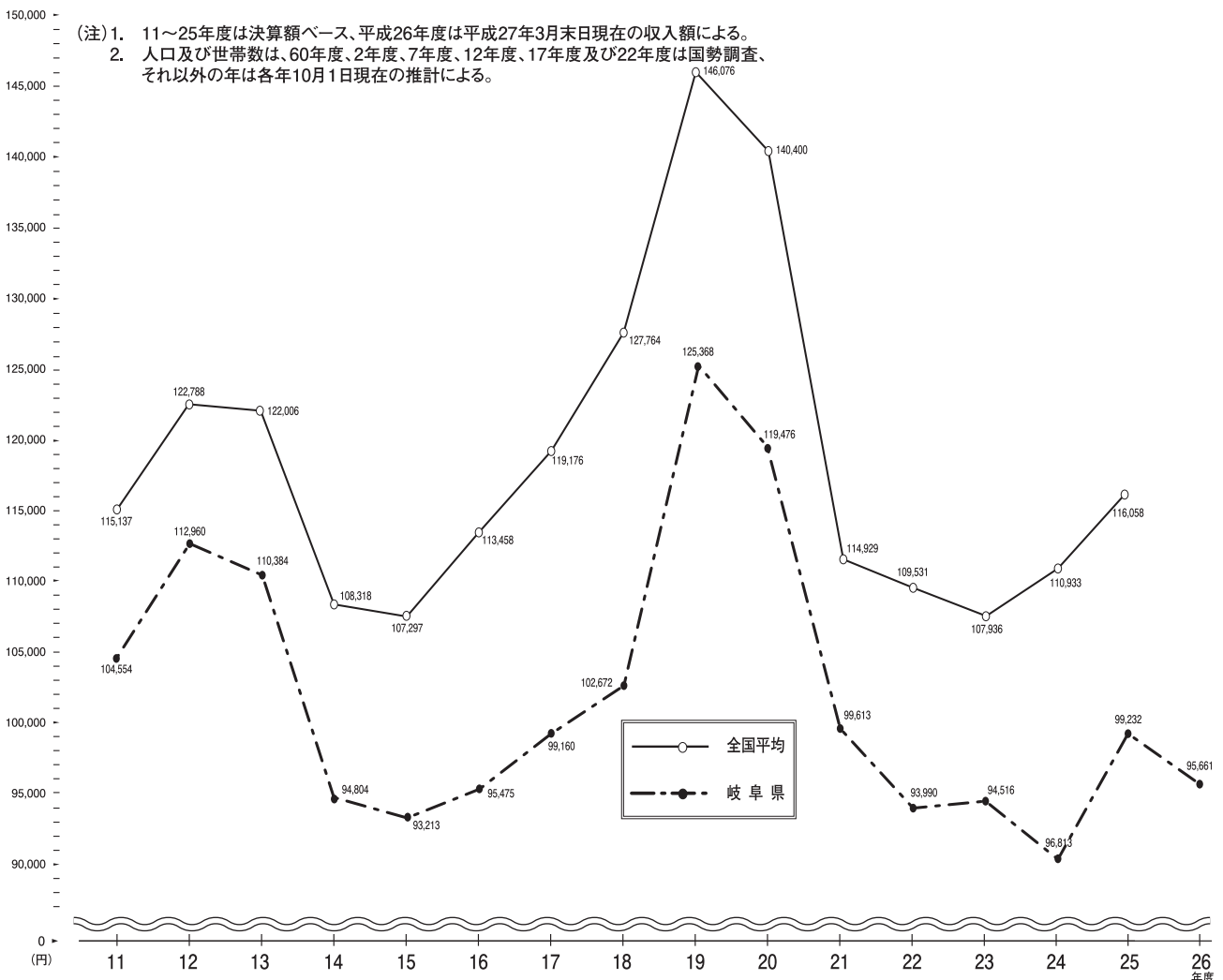
### 4 県民負担の状況

平成26年度当初の県税収入予算は、25年度最終予算規模を23億円上回る2,045億円を計上し、最終予算額も2,045億円となりました。

平成27年3月31日現在の県税収入実績は資料3～1のとおり1,953億1,060万円となり、前年同期に対し29億3,995万円、1.5%の増収となっています。

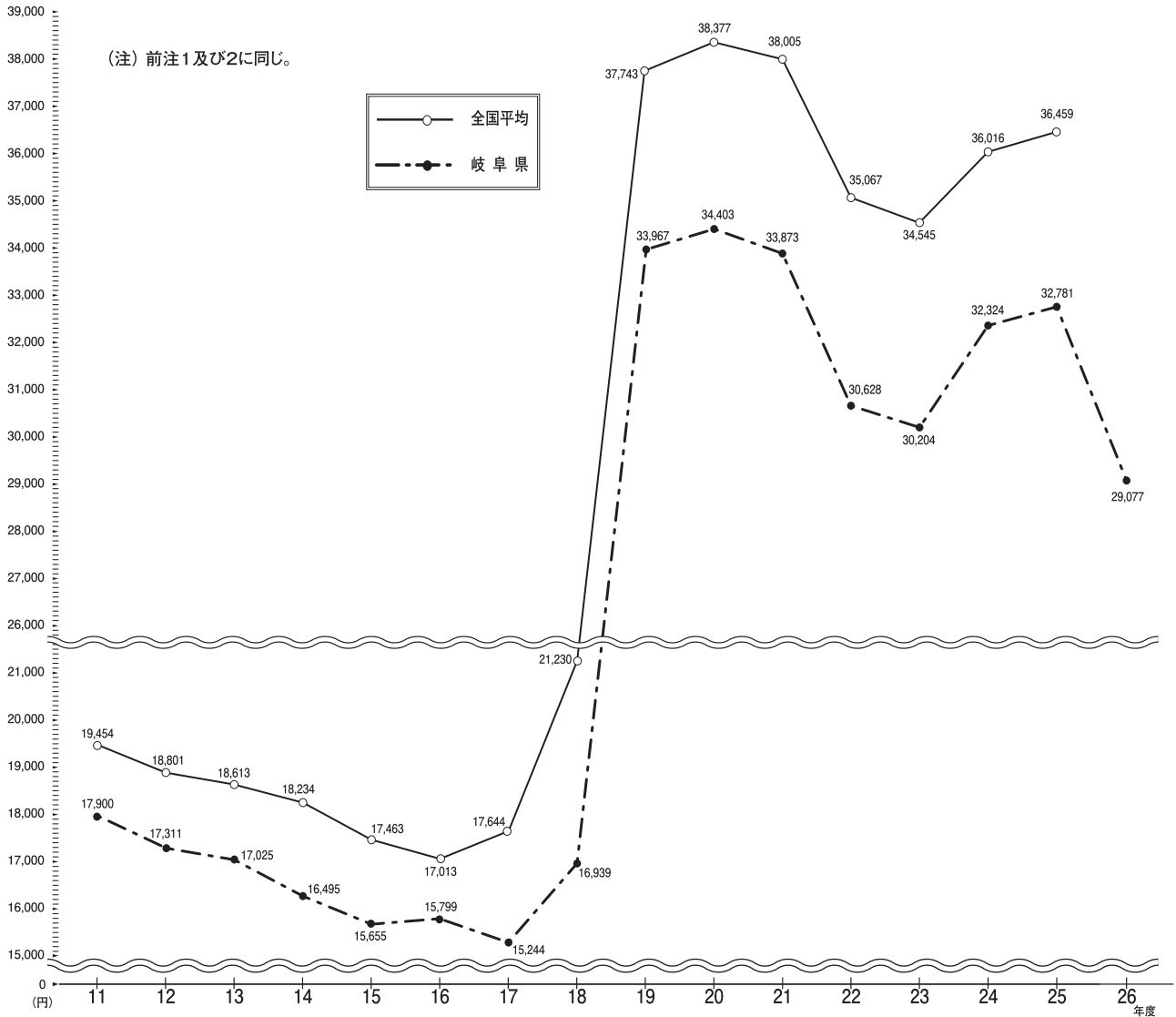
県税総額の県民1人当たりの負担の状況は資料3～2のとおりとなっていますが、この中には法人の県民税、事業税のように県民には直接結びつかないものも含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人の県民税について、県民1人当たりの負担額(資料3～3)をみますと、平成26年度は平成27年3月31日現在で29,077円(前年同期28,727円)になります。この額は、最終決算額では、若干増えるものと予想されます。

第6図 1 県民一人当たり負担額(県税総額)の推移





第6図 2 県民一人当たり負担額（個人県民税）の推移



## 5 県有財産、県債及び一時借入金の状況

### (1) 県有財産

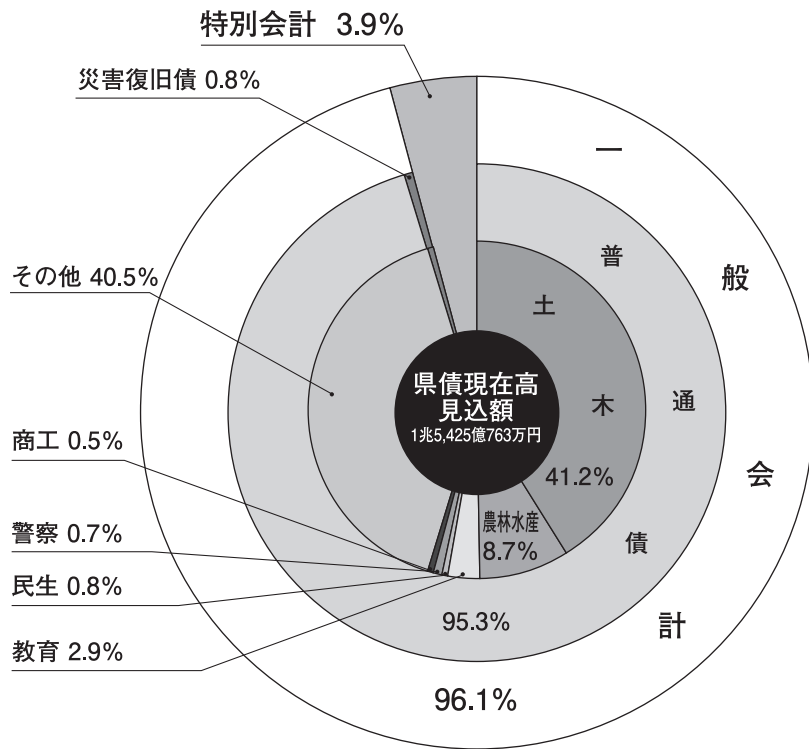
県有財産の状況は、資料4～1のとおりですが、前回公表以降の異動の主なものは、土地については徳山ダム上流域の公有地化の進展等による増、建物については、障がい者総合相談センターの新築等による増となっています。

### (2) 県債及び一時借入金

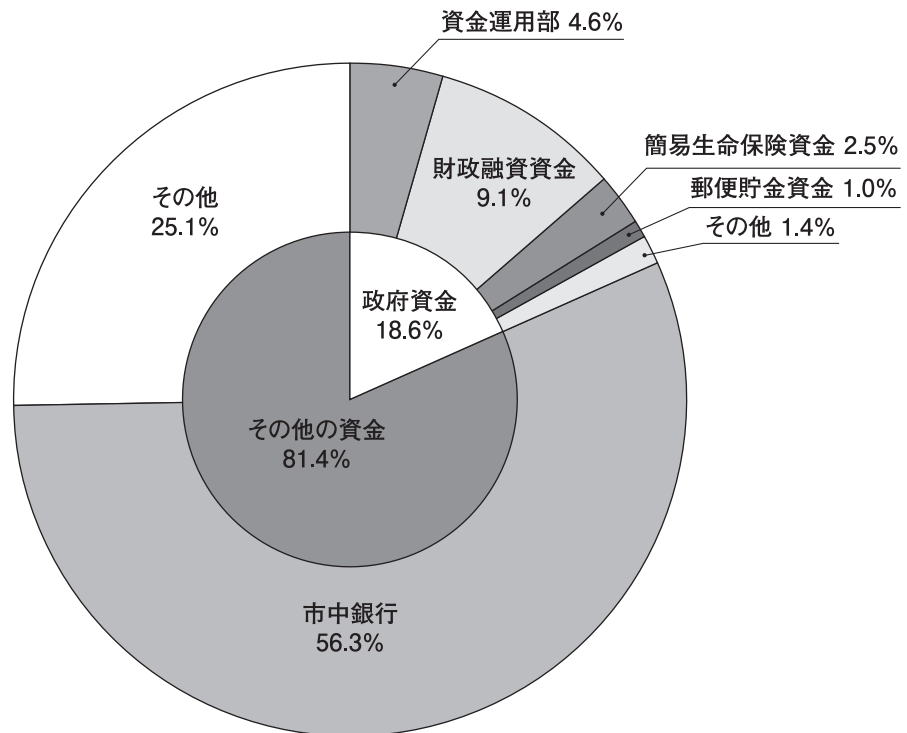
平成27年3月31日現在の県債の現在高見込額は、資料4～2、4～3のとおり一般会計、特別会計あわせて、1兆5,425億763万円となりました。

なお、一時借入金については資金繰りなどに十分な配慮を加えて借り入れ、年度内に返済をしました。

第7図 会計・用途別県債現在高見込額



第8図 借入先別県債現在高



## 6 各種財政指標

### 【基礎数値】

財政規模	7,662億円 (全国第21位)
県民一人当たり	365千円 (全国第33位)

住民基本台帳人口	2,098千人 (全国第17位)
----------	------------------

面積	10,621km <sup>2</sup> (全国第7位)
県民一人当たり	5,062m <sup>2</sup> (全国第18位)

### 【経常経費】

経常収支比率	93.6% (全国第29位)
--------	----------------

県財政の余裕度を示すもので、低いほど健全 (目安は70~80% 全国平均93.0%)

人件費	221,943百万円 (全国第18位)
県民一人当たり	106千円 (全国第35位 低い方から13位)

一般行政部門職員数	人口10万人当たり (H25.4.1現在) 190.8人 (全国第35位 低い方から13位)
-----------	---

県債発行残高	1,476,556百万円 (全国第19位)
県民一人当たり	704千円 (全国第37位 低い方から11位)

公債費	126,508百万円 (全国第17位)
県民一人当たり	60千円 (全国第27位 低い方から21位)

県の借金 (県債発行) の返済に要する経費

実質公債費比率	17.0% (全国第40位 全国平均13.5%)
---------	--------------------------

平成18年度から導入された指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類する経費 (公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など) のうち、国からの財源の手当 (地方交付税) のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入 (一般財源) の中で、どの程度の割合になっているかを算出するもの。(18%以上になると、地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可を得る必要があり、25%以上になると、単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる。)

【投資的経費】（普通建設事業費）

投 資 的 経 費	140,746百万円（全国第20位）
県 民 一 人 当 た り	67千円（全国第26位）

歳 出 総 額 に 占 め る 普 通 建 設 事 業 費 の 割 合		18.4%（全国第19位）
	うち、同 国庫補助事業費の割合	11.2%（全国第24位）
	うち、同 県単独事業費の割合	4.4%（全国第19位）

【基金残高】

基 金 残 高	89,712百万円（全国第30位）
県 民 一 人 当 た り	43千円（全国第33位）

（注）平成25年度 普通会計決算ベースの数値

# 計 数 関 係 資 料

1 平成26年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

科 目	上期末予算額	第4回県議会定例会 (増減額)	11月21日専決 (増減額)
県 税	204,500,000	0	0
地 方 消 費 税 清 算 金	51,834,000	0	0
地 方 譲 与 税	36,600,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	758,000	17,149	0
地 方 交 付 税	168,300,000	2,533,330	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	672,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,558,918	449,746	0
使 用 料 及 び 手 数 料	10,115,424	620	0
国 庫 支 出 金	76,867,624	4,480,240	994,288
財 産 収 入	1,926,710	14,661	0
寄 附 金	31,803	80,000	0
繰 入 金	30,674,081	75,246	0
繰 越 金	3,104,511	2,280,752	0
諸 収 入	53,954,975	55,903	0
県 債	111,323,600	8,782,200	0
合 計	754,221,646	18,619,355	994,288

(歳 出)

科 目	上期末予算額	第4回県議会定例会 (増減額)	11月21日専決 (増減額)
議 会 費	1,241,986	12,817	0
総 務 費	39,440,256	1,875,690	994,288
民 生 費	103,820,610	541,890	0
衛 生 費	23,260,116	429,577	0
労 働 費	4,472,768	324,428	0
農 林 水 産 業 費	43,997,295	395,664	0
商 工 費	53,174,045	181,946	0
土 木 費	73,245,127	9,535,652	0
警 察 費	42,625,477	34,994	0
教 育 費	181,090,783	250,005	0
災 害 復 旧 費	1,681,615	6,049,439	0
公 債 費	124,042,866	0	0
諸 支 出 金	61,828,702	1	0
予 備 費	300,000	0	0
合 計	754,221,646	18,619,355	994,288

(単位：千円 印は減を示す)

第5回県議会定例会 (増減額)	第1回県議会定例会 (増減額)	3月31日専決 (増減額)	合 計	
			予 算 額	構 成 比
0	0	0	204,500,000	26.2
0	5,309,000	0	46,525,000	6.0
0	4,100,000	74,961	40,774,961	5.2
0	0	0	775,149	0.1
0	277,641	256,229	171,367,200	21.9
0	0	63,792	608,208	0.1
0	548,591	0	3,460,073	0.4
0	290,221	0	9,825,823	1.3
2,408,683	4,955,151	0	89,705,986	11.5
842	175,433	0	2,117,646	0.3
0	7,243	0	119,046	0.0
1,686,580	901,603	0	31,383,812	4.0
0	0	0	5,385,263	0.7
624	2,509,370	98	51,502,034	6.6
4,943,500	1,763,200	267,300	123,018,800	15.7
9,040,229	1,806,517	0	781,069,001	100.0

第5回県議会定例会 (増減額)	第1回県議会定例会 (増減額)	3月31日専決 (増減額)	合 計	
			予 算 額	構 成 比
2,738	24,687	0	1,232,854	0.2
941,170	10,880,423	0	54,131,827	6.9
610,632	3,046,596	0	101,926,536	13.1
2,946,710	1,549,610	0	25,086,793	3.2
43,725	45,768	0	4,058,847	0.5
204,834	179,434	0	44,777,227	5.7
49,773	2,058,108	0	50,983,764	6.5
345,132	2,193,189	0	85,319,100	10.9
332,415	246,261	0	42,746,625	5.5
1,693,167	2,135,461	0	180,898,494	23.2
1,957,183	310,812	0	9,999,049	1.3
0	737,668	0	123,305,198	15.8
200	5,526,216	0	56,302,687	7.2
0	0	0	300,000	0.0
9,040,229	1,806,517	0	781,069,001	100.0

特 別 会 計

(単位：千円 印は減を示す)

会 計 名	上期末予算額	第4回 県議会定例会	第5回 県議会定例会	第1回 県議会定例会	合 計	
					予 算 額	構 成 比
公債管理特別会計	95,138,892			16,013	95,154,905	86.8
用度事業特別会計	354,699			8,651	363,350	0.3
中小企業振興資金貸付特別会計	2,535,239	1,087,069		48,005	3,574,303	3.3
地方独立行政法人資金貸付特別会計	3,148,351			187,883	2,960,468	2.7
介護人材確保対策特別会計	58,071			6,273	64,344	0.1
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	254,415				254,415	0.2
就農支援資金貸付特別会計	172,516			84,339	88,177	0.1
林業改善資金貸付特別会計	130,391				130,391	0.1
徳山ダム上流域公有地化特別会計	923,435		1,334	429,297	495,472	0.5
県営住宅特別会計	1,899,753		1,822	341,598	1,559,977	1.4
流域下水道特別会計	5,423,803	272,895	448	181,543	4,968,917	4.5
合 計	110,039,565	814,174	2,708	1,241,728	109,614,719	100.0

2 平成26年度予算の執行状況

一 般 会 計

平成27年 3月31日現在

(歳 入)

(単位：千円 印は減を示す)

科 目	予算現額 (A)	収 入 済 額			(B)	前年同期の 収入済額 (C)	対前年比 (B) (C)
		上半期	下半期	計 (B)	(A)		
県 税	204,500,000	107,392,488	87,918,116	195,310,604	95.5	192,370,645	2,939,959
地方消費税清算金	46,525,000	25,550,584	20,975,119	46,525,703	100.0	38,377,635	8,148,068
地方譲与税	40,774,961	8,268,162	32,506,799	40,774,961	100.0	34,717,100	6,057,861
地方特例交付金	775,149	775,149	0	775,149	100.0	797,633	22,484
地方交付税	171,367,200	125,556,431	45,810,769	171,367,200	100.0	170,088,170	1,279,030
交通安全対策特別交付金	608,208	295,559	312,649	608,208	100.0	697,512	89,304
分担金及び負担金	3,568,426	320,095	1,207,829	1,527,924	42.8	1,583,161	55,237
使用料及び手数料	9,825,823	4,877,563	5,024,747	9,902,310	100.8	7,806,771	2,095,539
国庫支出金	106,630,468	18,660,253	62,149,852	80,810,105	75.8	115,455,298	34,645,193
財産収入	2,117,646	611,479	1,320,642	1,932,121	91.2	2,758,939	826,818
寄附金	119,046	98,769	14,713	113,482	95.3	152,154	38,672
繰入金	31,383,812	10,347,878	20,199,795	30,547,673	97.3	27,144,093	3,403,580
繰越金	13,528,557	13,528,557	0	13,528,557	100.0	11,823,425	1,705,132
諸収入	51,531,100	4,212,142	39,433,957	43,646,099	84.7	48,375,028	4,728,929
県 債	139,396,700	23,000,000	47,510,700	70,510,700	50.6	95,782,500	25,271,800
合 計	822,652,096	343,495,109	364,385,687	707,880,796	86.0	747,930,064	40,049,268



(歳出)

科 目	予算現額 (A)	支 出 済 額			予算残額 (A) (B)	(B) (A)	
		上 半 期	下 半 期	計 (B)		本 年 度	前 年 同 期
議 会 費	1,232,854	610,064	594,597	1,204,661	28,193	97.7	97.7
総 務 費	54,754,221	12,491,507	31,249,540	43,741,047	11,013,174	79.9	82.9
民 生 費	102,786,889	35,807,417	52,014,358	87,821,775	14,965,114	85.4	84.7
衛 生 費	25,282,843	8,234,920	10,343,339	18,578,259	6,704,584	73.5	77.4
労 働 費	4,058,847	845,549	1,248,663	2,094,212	1,964,635	51.6	60.6
農 林 水 産 業 費	58,019,246	13,137,360	21,934,168	35,071,528	22,947,718	60.4	54.5
商 工 費	50,983,764	33,977,633	8,414,896	42,392,529	8,591,235	83.1	88.0
土 木 費	110,722,940	20,319,184	51,720,930	72,040,114	38,682,826	65.1	61.2
警 察 費	43,329,296	18,309,657	20,088,547	38,398,204	4,931,092	88.6	85.5
教 育 費	180,932,609	78,259,203	84,185,201	162,444,404	18,488,205	89.8	89.1
災 害 復 旧 費	10,640,702	704,975	3,395,902	4,100,877	6,539,825	38.5	63.2
公 債 費	123,305,198	53,504,741	69,611,066	123,115,807	189,391	99.8	99.9
諸 支 出 金	56,302,687	29,036,046	27,159,696	56,195,742	106,945	99.8	99.4
予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0.0
合 計	822,652,096	305,238,256	381,960,903	687,199,159	135,452,937	83.5	82.5

特 別 会 計  
(歳入・歳出)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		
		上 半 期	下 半 期	計 (B)
公 債 管 理	95,154,905	71,136,321	24,017,895	95,154,216
用 度 事 業	363,350	126,287	170,875	297,162
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	3,574,303	5,899,401	735,277	6,634,678
就 農 支 援 資 金 貸 付	88,177	163,002	33,723	196,725
県 営 住 宅	1,559,977	717,382	797,652	1,515,034
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付	2,960,468	636,405	1,563,936	2,200,341
介 護 人 材 確 保 対 策	64,344	22,170	43,034	65,204
林 業 改 善 資 金 貸 付	130,391	482,072	6,491	488,563
流 域 下 水 道	5,644,559	2,379,254	1,560,198	3,939,452
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	254,415	219,243	108,983	328,226
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化	495,472	31,563	463,905	495,468
合 計	110,290,361	81,813,100	29,501,969	111,315,069

3 ~ 1 平成26年度県税徴収状況

平成27年 3月31日現在 (単位:千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収 入 歩 合		予 算 額 構 成 比
				(C) (B)	(C) (B)	
				本 年 度	前 年 同 期	
県 民 税	83,346,000	88,916,490	75,922,222	85.4%	85.0%	40.76%
個 人 法 人 利 子 割 分	67,502,000	72,111,091	59,365,516	82.3	82.0	33.01
配 当 割 分	10,294,000	10,412,484	10,163,735	97.6	97.4	5.03
株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	1,118,000	1,186,398	1,186,462	100.0	100.0	0.55
事 業 税	3,070,000	3,313,093	3,313,085	100.0	100.0	1.50
株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	1,362,000	1,893,424	1,893,424	100.0	100.0	0.67
事 業 税	35,059,000	36,467,368	35,816,156	98.2	97.7	17.14
個 人 法 人 税	2,191,000	2,410,370	2,226,992	92.4	91.1	1.07
地 方 消 費 税	32,868,000	34,056,998	33,589,164	98.6	98.2	16.07
讓 渡 割 貨 物 割	27,433,000	26,781,802	26,781,802	100.0	100.0	13.41
讓 渡 割 貨 物 割	27,229,000	26,559,104	26,559,104	100.0	100.0	13.31
貨 物 割	204,000	222,698	222,698	100.0	100.0	0.10
不 動 産 取 得 税	4,163,000	4,432,441	4,051,542	91.4	87.9	2.03
県 た ば こ 税	2,182,000	2,193,231	2,030,565	92.6	92.5	1.07
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,798,000	1,803,211	1,801,373	99.9	99.6	0.88
自 動 車 税	32,060,000	33,070,842	32,207,562	97.4	97.3	15.68
鉦 区 税	19,900	20,032	16,383	81.8	85.1	0.01
自 動 車 取 得 税	1,521,000	1,607,125	1,499,862	93.3	92.7	0.74
軽 油 引 取 税	16,864,000	17,237,905	15,131,677	87.8	87.7	8.25
狩 猟 税	35,000	34,883	34,883	100.0	100.0	0.02
乗 鞍 環 境 保 全 税	18,000	14,954	14,954	100.0	100.0	0.01
旧 法 に よ る 税	1,100	99,953	1,623	1.6	1.5	0.00
特 別 地 方 消 費 税	100	411	30	7.3	0.0	0.00
自 動 車 取 得 税	0	200	0	0.0	0.0	0.00
軽 油 引 取 税	1,000	99,342	1,593	1.6	1.5	0.00
合 計	204,500,000	212,680,237	195,310,604	91.8	91.4	100.00

(単位：千円)

(B) (A)		支 出 済 額			(C) (A)	
本 年 度	前年同期	上 半 期	下 半 期	計 (C)	本 年 度	前年同期
%	%				%	%
100.0	99.9	71,136,321	24,017,895	95,154,216	100.0	99.9
81.8	81.6	141,819	169,240	311,059	85.6	85.7
185.6	279.3	460,696	2,104,997	2,565,693	71.8	70.4
223.1	119.1	47,330	32,107	79,437	90.1	52.0
97.1	83.4	897,901	491,351	1,389,252	89.1	86.2
74.3	90.9	811,866	2,045,701	2,857,567	96.5	99.4
101.3	106.1	3,850	14,525	18,375	28.6	30.8
374.7	363.2	54,301	56	54,357	41.7	7.6
69.8	67.2	1,850,191	2,421,501	4,271,692	75.7	83.1
129.0	113.5	83,769	79,855	163,624	64.3	70.8
100.0	100.0	24,322	455,697	480,019	96.9	97.7
100.9	100.4	75,512,366	31,832,925	107,345,291	97.3	98.1

3 ~ 2 県税総額の負担状況

年度	県税総額	1人当たり 負担額	1世帯当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円	円
50	57,445,911	30,753	118,747	34,565
51	64,993,538	34,398	131,965	39,813
52	72,276,939	37,848	145,325	44,998
53	79,546,368	41,280	156,690	48,956
54	93,397,228	48,026	183,974	56,831
55	101,728,603	51,900	188,774	63,132
56	111,412,180	56,438	204,032	67,084
57	113,885,711	57,287	206,172	70,205
58	122,198,055	61,083	219,207	72,614
59	134,693,487	66,933	239,508	79,037
60	145,435,418	71,695	256,073	84,295
61	153,911,658	75,579	268,884	86,925
62	167,896,586	82,086	290,888	98,037
63	190,870,141	92,912	328,071	113,025
元	212,155,549	102,873	361,087	119,704
2	228,471,962	110,556	378,951	126,577
3	245,394,816	118,110	400,586	130,467
4	233,652,595	111,951	375,953	115,314
5	220,119,958	105,113	350,566	111,233
6	221,465,729	105,450	349,451	108,834
7	225,041,448	107,147	348,717	110,766
8	231,313,861	109,815	354,571	115,931
9	232,396,514	109,948	351,545	118,477
10	232,085,737	109,590	347,305	121,114
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,318
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,160	292,874	119,176
18	216,058,242	102,672	300,382	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929
22	195,572,767	93,990	265,309	109,531
23	195,962,784	94,516	264,491	107,936
24	199,912,132	96,813	269,073	110,933
25	203,751,344	99,232	273,426	116,058
26	195,310,604	95,661	260,803	

3 ~ 3 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1人当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円
50	10,732,957	5,746	6,604
51	11,708,322	6,197	7,603
52	13,221,836	6,924	8,424
53	15,409,871	7,997	9,727
54	17,874,122	9,191	10,836
55	19,463,198	9,930	12,085
56	22,865,580	11,583	13,608
57	24,635,957	12,392	14,920
58	27,340,256	13,667	16,203
59	27,674,577	13,752	16,397
60	29,827,172	14,704	17,350
61	33,164,016	16,285	18,542
62	35,370,255	17,293	19,935
63	35,491,924	17,277	20,406
元	33,307,599	16,151	18,785
2	35,289,774	17,077	19,882
3	39,927,756	19,217	22,103
4	44,705,321	21,420	25,602
5	43,633,761	20,836	23,117
6	37,325,290	17,772	19,731
7	40,300,549	19,188	21,207
8	39,867,886	18,927	20,733
9	43,270,787	20,472	22,252
10	36,878,299	17,414	19,244
11	37,939,810	17,900	19,454
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,655	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	32,128,687	15,244	17,644
18	35,645,235	16,939	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005
22	63,730,638	30,628	35,067
23	62,623,026	30,204	34,545
24	66,746,734	32,324	36,016
25	67,308,708	32,781	36,459
26	59,365,516	29,077	

(注) 1 県税総額は、50～25年度は決算額、平成26年度は平成27年3月末日現在の収入額による。  
 2 人口及び世帯数は、60年度、2年度、7年度、12年度、17年度及び22年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

(注) 前表1及び2に同じ。

4 ~ 1 県 有 財 産 表

土 地・建 物

平成27年 3月31日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	185,845,035.51 <sup>m<sup>2</sup></sup>	37,216,077.47 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,192,491.44 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普 通 財 産	3,077,570.54	0.00	243,474.13
合 計	188,922,606.05	37,216,077.47	2,435,965.57

有価証券・その他

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株式	2,690,422,250		8,868,671,135	11,559,093,385
財 政 調 整 基 金			25,236,183,025		25,236,183,025
県 債 管 理 基 金			54,286,974,536		54,286,974,536
県 有 施 設 整 備 基 金			11,513,215,061		11,513,215,061
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			448,554,196		448,554,196
研 究 開 発 推 進 基 金			0		0
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			157,345,757		157,345,757
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			606,144,506		606,144,506
災 害 救 助 基 金			1,123,078,516		1,123,078,516
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金			1,264,586,802		1,264,586,802
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			2,109,959,869		2,109,959,869
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			1,237,390,858		1,237,390,858
木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			313,325,383		313,325,383
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			263,823,776		263,823,776
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			565,349,579		565,349,579
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金			4,651,580,600		4,651,580,600
ふ る さ と ぎ ぶ 再 生 基 金			0		0
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金			1,726,250,145		1,726,250,145
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金			7,780,902		7,780,902
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			272,271,451		272,271,451
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金			1,278,798,595		1,278,798,595
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金			23,551,793		23,551,793
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金			142,547,471		142,547,471
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金			383,381,262		383,381,262
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金			889,156,961		889,156,961
高 等 学 校 授 業 料 減 免 事 業 等 支 援 臨 時 特 例 基 金			72,520,993		72,520,993
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金			13,048,520		13,048,520
地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 基 金			0		0
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金			1,923,418,993		1,923,418,993

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
文化芸術振興基金			14,049		14,049
地域医療再生臨時特例基金			1,609,060,007		1,609,060,007
地方独立行政法人経営安定化基金			1,017,548,900		1,017,548,900
愛のともしび基金			186,442,298		186,442,298
介護人材確保対策基金			286,048,576		286,048,576
清流の国ぎふ森林・環境基金			406,814,034		406,814,034
再生可能エネルギー等導入推進基金			712,049,026		712,049,026
農地中間管理事業等推進基金			924,045,171		924,045,171
ぎふっこ応援基金			75,731,641		75,731,641
地域医療介護総合確保基金			1,091,361,795		1,091,361,795
土地開発基金			5,424,204,041	5,566,380,000	10,990,584,041
美術館美術品取得基金			232,426,280	779,124,000	1,011,550,280
合 計		2,690,422,250	122,875,985,368	15,214,175,135	140,780,582,753

## 4～2 会計・使途別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成26年9月30日 現 在 高	平成26年10月1日か ら平成27年3月31日 までの借入見込額	平成26年10月1日か ら平成27年3月31日 までの元金償還見込額	平成27年3月31日 現 在 高 見 込 額	構 成 比
一 般 会 計	1,432,185,396	100,018,800	50,582,176	1,481,622,020	% 96.1
普 通 債	1,421,975,500	97,188,000	49,428,709	1,469,734,791	95.3
土 木	649,863,893	14,662,100	28,765,767	635,760,226	41.2
農 林 水 産	133,948,930	7,468,500	6,652,448	134,764,982	8.7
商 工	7,701,181	77,500	247,213	7,531,468	0.5
民 生	11,717,034	1,078,100	353,934	12,441,200	0.8
警 察	10,381,747	633,000	331,092	10,683,655	0.7
教 育	44,111,743	1,915,200	1,493,488	44,533,455	2.9
そ の 他	564,250,972	71,353,600	11,584,767	624,019,805	40.5
災 害 復 旧 債	10,209,896	2,830,800	1,153,467	11,887,229	0.8
土 木	10,183,080	2,819,000	1,149,528	11,852,552	0.8
農 林	26,424	11,800	3,809	34,415	0.0
教 育	392	0	130	262	0.0
特 別 会 計	64,512,967	1,960,400	5,587,761	60,885,606	3.9
公 営 企 業 債	9,493,985	17,000	308,951	9,202,034	0.6
そ の 他	55,018,982	1,943,400	5,278,810	51,683,572	3.3
合 計	1,496,698,363	101,979,200	56,169,937	1,542,507,626	100.0

4 ~ 3 借入先・利率別県債現在高

借 入 先	平成26年 9月30日現在高	利	
		4.1 % 以 下	5.0 % 以 下
政 府 資 金	278,332,266	273,873,638	3,590,826
資 金 運 用 部	68,602,306	64,209,783	3,524,721
財 政 融 資 資 金	136,705,681	136,705,681	0
簡 易 保 険 局	37,932,680	37,866,575	66,105
郵 貯	14,785,723	14,785,723	0
そ の 他	20,305,876	20,305,876	0
そ の 他 の 資 金	1,218,366,097	1,217,174,590	1,126,820
市 中 銀 行	842,801,512	842,801,512	0
そ の 他	375,564,585	374,373,078	1,126,820
合 計	1,496,698,363	1,491,048,228	4,717,646

5 ~ 1 平成27年度普通会計純計予算の対前年度比較表

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成 27 年度 当 初 予 算 額	平成 26 年度 予 算 額		比 較	
		当 初	最 終	対 当 初	対 最 終
一 般 会 計	790,790,000	753,790,000	781,069,001	37,000,000	9,720,999
特 別 会 計	115,625,193	110,039,565	109,614,719	5,585,628	6,010,474
相 互 重 複 額 等	145,672,003	133,881,012	129,111,883	11,790,991	16,560,120
純 計	760,743,190	729,948,553	761,571,837	30,794,637	828,647

(単位：千円)

	率		別		
	6.0 % 以下	7.0 % 以下	8.0 % 以下	9.0 % 以下	9.0 % 超
	867,802	0	0	0	0
	867,802	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	37,689	26,998	0	0	0
	0	0	0	0	0
	37,689	26,998	0	0	0
	905,491	26,998	0	0	0

## 5～2 平成27年度一般会計予算の款別比較表

(歳入)

款別	平成27年度		平成26	
			当初	
	当初予算額	構成比	予算額	構成比
県税	222,600,000	28.1%	204,500,000	27.1%
地方消費税清算金	65,011,000	8.2	51,834,000	6.9
地方譲与税	36,200,000	4.6	36,600,000	4.9
地方特例交付金	772,000	0.1	758,000	0.1
地方交付税	172,900,000	21.9	168,300,000	22.3
交通安全対策特別交付金	718,000	0.1	672,000	0.1
分担金及び負担金	3,335,804	0.4	3,558,918	0.5
使用料及び手数料	11,658,090	1.5	10,115,424	1.3
国庫支出金	85,722,328	10.8	76,764,089	10.2
財産収入	1,967,733	0.2	1,926,710	0.2
寄附金	37,826	0.0	31,803	0.0
繰入金	22,035,571	2.8	30,674,081	4.1
繰越金	3,000,000	0.4	3,000,000	0.4
諸収入	50,331,648	6.4	53,954,975	7.2
県債	114,500,000	14.5	111,100,000	14.7
合計	790,790,000	100.0	753,790,000	100.0

(歳出)

款別	平成27年度		平成26	
			当初	
	当初予算額	構成比	予算額	構成比
議会費	1,247,203	0.2%	1,241,986	0.2%
総務費	39,972,813	5.0	39,140,256	5.2
民生費	105,701,313	13.4	103,052,099	13.7
衛生費	27,555,541	3.5	23,921,921	3.2
労働費	2,214,625	0.3	4,452,701	0.6
農林水産業費	44,659,687	5.6	43,992,422	5.8
商工費	50,392,463	6.4	53,174,045	7.1
土木費	82,764,778	10.5	73,245,127	9.7
警察費	45,260,507	5.7	42,625,477	5.7
教育費	185,058,594	23.4	181,090,783	24.0
災害復旧費	3,828,185	0.5	1,681,615	0.2
公債費	122,409,306	15.5	124,042,866	16.4
諸支出金	79,424,985	10.0	61,828,702	8.2
予備費	300,000	0.0	300,000	0.0
合計	790,790,000	100.0	753,790,000	100.0



(単位：千円 印は減を示す)

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
204,500,000	26.2%	18,100,000	18,100,000
46,525,000	6.0	13,177,000	18,486,000
40,774,961	5.2	400,000	4,574,961
775,149	0.1	14,000	3,149
171,367,200	21.9	4,600,000	1,532,800
608,208	0.1	46,000	109,792
3,460,073	0.4	223,114	124,269
9,825,823	1.3	1,542,666	1,832,267
89,705,986	11.5	8,958,239	3,983,658
2,117,646	0.3	41,023	149,913
119,046	0.0	6,023	81,220
31,383,812	4.0	8,638,510	9,348,241
5,385,263	0.7	0	2,385,263
51,502,034	6.6	3,623,327	1,170,386
123,018,800	15.7	3,400,000	8,518,800
781,069,001	100.00	37,000,000	9,720,999

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
1,232,854	0.2%	5,217	14,349
54,131,827	6.9	832,557	14,159,014
101,926,536	13.1	2,649,214	3,774,777
25,086,793	3.2	3,633,620	2,468,748
4,058,847	0.5	2,238,076	1,844,222
44,777,227	5.7	667,265	117,540
50,983,764	6.5	2,781,582	591,301
85,319,100	10.9	9,519,651	2,554,322
42,746,625	5.5	2,635,030	2,513,882
180,898,494	23.2	3,967,811	4,160,100
9,999,049	1.3	2,146,570	6,170,864
123,305,198	15.8	1,633,560	895,892
56,302,687	7.2	17,596,283	23,122,298
300,000	0.0	0	0
781,069,001	100.00	37,000,000	9,720,999

5 ~ 3 平成27年度一般会計歳出予算款別財源内訳表

款 別	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	分担金及び負担金	使用料及び手数料
議 会 費	1,247,203	-	-	-
総 務 費	39,972,813	3,251,716	9,998	264,567
民 生 費	105,701,313	5,844,858	134,794	13,147
衛 生 費	27,555,541	5,497,936	10,030	743,974
労 働 費	2,214,625	699,952	-	26,472
農 林 水 産 業 費	44,659,687	14,709,831	1,226,364	74,287
商 工 費	50,392,463	47,507	-	177,108
土 木 費	82,764,778	15,261,611	1,954,618	2,745,520
警 察 費	45,260,507	1,228,039	-	2,320,016
教 育 費	185,058,594	36,493,334	-	3,714,370
災 害 復 旧 費	3,828,185	2,661,968	-	-
公 債 費	122,409,306	-	-	1,578,629
諸 支 出 金	79,424,985	5,076	-	-
予 備 費	300,000	-	-	-
合 計	790,790,000	85,701,828	3,335,804	11,658,090

5 ~ 4 平成27年度特別会計歳出予算財源内訳表

会 計 名	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	使用料及び手数料	財 産 収 入
公 債 管 理 特 別 会 計	96,467,235			
用 度 事 業 特 別 会 計	390,678			
地方独立行政法人資金貸付特別会計	4,612,026			
介護人材確保対策特別会計	90,299	2,980		654
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	263,005			
中小企業振興資金貸付特別会計	4,942,849			
就農支援資金貸付特別会計	108,545			
林業改善資金貸付特別会計	222,465			
徳山ダム上流域公有地化特別会計	1,238,072			9,156
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,829,050	445,510	924,363	1,360
流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,460,969	743,000	5,410	848
合 計	115,625,193	1,191,490	929,773	12,018

(単位：千円)

内			訳		
財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
-	-	-	35	-	1,247,168
558,541	12,718	797,304	451,380	2,599,200	32,027,389
12,963	24,000	901,724	418,295	1,508,500	96,843,032
20,280	-	4,489,647	651,629	462,900	15,679,145
4,358	-	644,907	7,410	27,700	803,826
277,096	1,108	2,477,854	1,334,822	7,865,600	16,692,725
130,137	-	117,250	38,678,539	349,200	10,892,722
34,576	-	99,300	343,563	43,597,000	18,728,590
35,839	-	-	195,210	2,163,000	39,318,403
278,681	-	-	1,190,594	5,899,700	137,481,915
-	-	-	18,000	1,018,200	130,017
22,961	-	-	99,279	-	120,708,437
-	-	539,863	-	-	78,880,046
-	-	-	-	-	300,000
1,375,432	37,826	10,067,849	43,388,756	65,491,000	569,733,415

(単位：千円)

内			訳		26 年 度 最 終 予 算 額	差 引 増 減
繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	そ の 他			
29,998,235			(県 債)	66,469,000	95,154,905	1,312,330
		390,678			363,350	27,328
		1,761,826	(県 債)	2,850,200	2,960,468	1,651,558
86,665					64,344	25,955
12,387	75,718	174,900			254,415	8,590
539,005	2,675,315	1,229,329	(県 債)	499,200	3,574,303	1,368,546
858	59,593	48,094			88,177	20,368
2,365	179,378	40,722			130,391	92,074
1,228,891		25			495,472	742,600
446,947	2	10,868			1,559,977	269,073
1,008,975		74,551	(県 債)	723,500	4,968,917	492,052
			(分 負)	2,904,685		
33,324,328	2,990,006	3,730,993		73,446,585	109,614,719	6,010,474

6 平成26年度予算繰越しの状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
総 務 費	2,189,685	2,047,642	0	0	0	0	4,000	138,043
民 生 費	1,201,932	83,900	0	0	0	0	638,000	480,032
衛 生 費	42,351	0	0	0	0	0	0	42,351
労 働 費	101,000	98,000	0	0	0	0	0	3,000
農 林 水 産 業 費	10,038,196	5,721,581	440,800	0	167,647	641	3,018,300	689,227
商 工 費	609,996	587,212	0	0	0	0	0	22,784
土 木 費	19,810,505	6,664,512	567,204	2,799	6,010	33,011	8,934,100	3,602,869
警 察 費	83,623	23,437	0	0	0	0	59,000	1,186
教 育 費	387,718	177,794	0	0	0	0	188,300	21,624
災 害 復 旧 費	5,411,704	3,630,895	0	0	0	58,491	1,721,700	618
合 計	39,876,710	19,034,973	1,008,004	2,799	173,657	92,143	14,563,400	5,001,734

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰 入 金	県 債
流 域 下 水 道	447,122	270,030	88,546	0	46	88,500
合 計	447,122	270,030	88,546	0	46	88,500

公 営 企 業

# 1 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜県東部上水道用水供給事業は東濃地域及び可茂地域7市4町に対し、清浄な水を安定的に供給し、地域経済の発展と住民生活の向上に努めています。

用水供給事業を取り巻く状況は、安定供給対策事業費負担の増加、供用開始以来約40年経過した施設の老朽化、水質安全対策の一層の強化など種々の問題を抱えております。

このような状況の中で、水道事業が地方公営企業として経営の健全性を確保しつつ、今後も安全な水を豊富に供給していくため、たえず事業運営の合理化と施設の適切な維持・改善に努めています。

## 平成26年度事業の状況

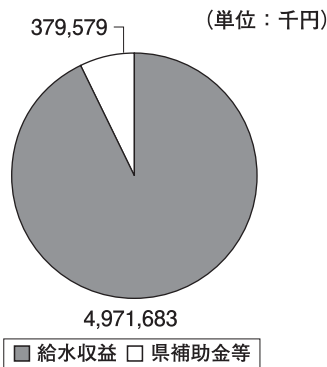
### 1 概 況

平成26年4月1日から平成27年3月31日の1年間の給水量は、東濃地域で31,517,841<sup>m</sup>、可茂地域で20,373,147<sup>m</sup>でした。

一方、水源費負担金を含めた建設改良費として34億2,477万円を支出し、うち大容量送水管整備事業で15億1,886万円を支出しました。

### 2 経理の状況

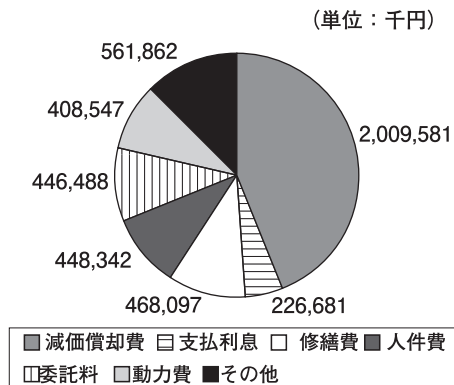
平成26年度 岐阜県水道事業【収益的収入】



収益的収入合計 5,351,262

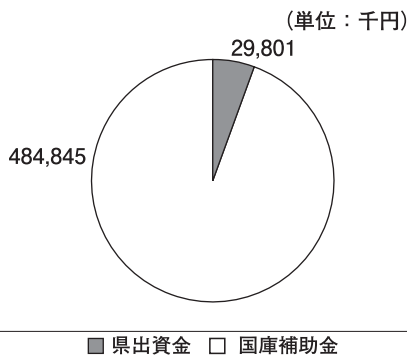
収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は7億8,166万円となりました。

平成26年度 岐阜県水道事業【収益的支出】



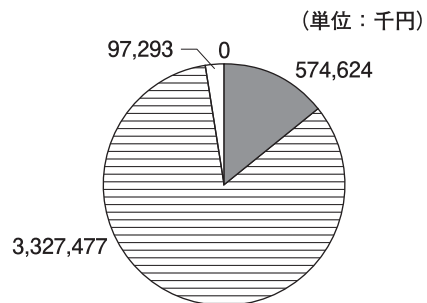
収益的支出合計 4,569,598

平成26年度 岐阜県水道事業【資本的収入】



資本的収入合計 514,646

平成26年度 岐阜県水道事業【資本的支出】



資本的支出合計 3,999,394

資本的収入と資本的支出との不足額34億8,475万円については、減債積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成27年度事業の概要

1 概 況

東濃地域については、中津川市、恵那市、瑞浪市、土岐市及び多治見市に対し31,042,000<sup>m</sup><sup>3</sup>を、可茂地域については、美濃加茂市、川辺町、坂祝町、富加町、可児市及び御嵩町に対し20,080,000<sup>m</sup><sup>3</sup>の給水を計画しています。また、主な事業としては、県民生活を支える県営水道のライフラインの防災・減災対策を強化するため、大規模地震対策を主な目的とした大容量送水管整備事業や非常用電源対策事業などを計画的に行います。

2 予算の概要

平成27年度の予算は次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給 水 団 体 数	7 市 4 町
ロ 年 間 総 給 水 量	51,122,000 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
ハ 一 日 平 均 給 水 量	139,677 <sup>m</sup> <sup>3</sup>

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
水道事業収益	5,683,553千円	水道事業費用	4,935,433千円
営業収益	5,455,607	営業費用	4,491,314
営業外収益	227,946	営業外費用	329,119
		特別損失	100,000
		予 備 費	15,000

ロ 資本的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
資本的収入	462,427千円	資本的支出	3,457,600千円
出 資 金	58,176	建設改良費	2,858,555
国庫補助金	404,251	企業債償還金	597,045
		予 備 費	2,000

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金2,786,062千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額209,111千円を充てる予定です。

平成27年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	4,918,948,000	
(2) 受 託 工 事 収 益	132,542,000	5,051,490,000
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 1	2,029,629,000	
(2) 受 託 工 事 費	132,542,000	
(3) 総 係 費 2	123,599,000	
(4) 減 価 償 却 費 3	2,029,162,000	
(5) 資 産 減 耗 費 4	33,723,000	4,348,655,000

	営業利益			702,835,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	28,990,000		
	(2) 他会計補助金	2,886,000		
	(3) 長期前受金戻入	176,726,000		
	(4) 雑収益	19,344,000	227,946,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	209,119,000	209,119,000	18,827,000
	経常利益			721,662,000
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	100,000,000	100,000,000	100,000,000
6	予備費			
	(1) 予備費	13,889,000	13,889,000	13,889,000
	当年度純利益			607,773,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			535,857,312
	当年度未処分利益剰余金			1,143,630,312

平成27年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		2,112,329,908	
ロ	建物	5,280,652,568		
	減価償却累計額	1,517,065,754	3,763,586,814	
ハ	構築物	37,412,271,295		
	減価償却累計額	21,163,063,405	16,249,207,890	
ニ	機械及び装置	20,770,000,866		
	減価償却累計額	11,913,385,984	8,856,614,882	
ホ	車両及び運搬具	62,236,046		
	減価償却累計額	13,301,278	48,934,768	
ヘ	工具、器具及び備品	325,320,237		
	減価償却累計額	163,880,483	161,439,754	
ト	建設仮勘定		4,070,134,359	
	有形固定資産合計			35,262,248,375

(2) 無形固定資産

イ	ダム使用権		8,294,588,557	
ロ	地上権		594,711	
ハ	電話加入権		1,281,400	
ニ	施設利用権		134,220	
	無形固定資産合計			8,296,598,888

固定資産合計 43,558,847,263



## 2 流動資産

(1) 現金預金		13,469,307,572	
(2) 未収金		516,809,250	
(3) 貯蔵品		102,018,953	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	1,000,000		
その他流動負債合計		1,000,000	
流動資産合計			14,089,135,775
資産合計			57,647,983,038

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,565,122,627		
企業債合計		7,565,122,627	
(2) 引当金 7			
イ 退職給付引当金	314,080,372		
ロ その他引当金	3,346,362,882		
引当金合計		3,660,443,254	
(3) その他固定負債			
イ その他固定負債	9,303,392		
その他固定負債合計		9,303,392	
固定負債合計			11,234,869,273

## 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	626,703,000		
企業債合計		626,703,000	
(2) 未払金		307,575,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	65,153,000		
ロ 賞与引当金	35,232,000		
引当金合計		100,385,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	260,116		
ロ 預り有価証券	1,000,000		
ハ その他流動負債	4,517,000		
その他流動負債合計		5,777,116	
流動負債合計			1,040,440,116

## 5 繰延収益

長期前受金 5		9,028,122,271	
長期前受金収益化累計額 8		3,475,772,144	
繰延収益合計			5,552,350,127
負債合計			17,827,659,516

資 本 の 部

6 資 本 金			38,324,146,717
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	9	4,392,150	
ロ その他資本剰余金		<u>348,154,343</u>	
資本剰余金合計			352,546,493
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,143,630,312</u>	
利益剰余金合計			<u>1,143,630,312</u>
剰 余 金 合 計			<u>1,496,176,805</u>
資 本 合 計			<u>39,820,323,522</u>
負 債 資 本 合 計			<u>57,647,983,038</u>

**用語解説**

- 1 原水及び浄水費  
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 総係費  
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費  
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費  
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額を資産減耗費として計上します。
- 5 長期前受金、長期前受金戻入  
減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。  
また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。
- 6 建設仮勘定  
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 7 引当金  
将来発生する費用に備えるために計上する科目です。  
水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。
- 8 長期前受金収益化累計額  
長期前受金戻入をした額の合計です。
- 9 受贈財産評価額  
他から贈与を受けた財産の評価額です。

## 2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道東回りの整備開通に伴い、交通の利便性が格段に向上し、安定した地盤など立地に恵まれた環境であることから企業進出が進んでいます。

現在は、美濃加茂市、坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階であります。今後も水需要を見極めながら、工業用水道の段階的整備を行うとともに、新規需要の開拓に引き続き最善の努力をする方針です。

### 平成26年度事業の状況

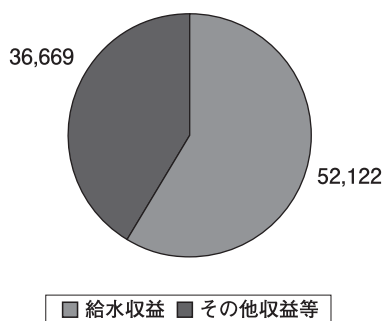
#### 1 概況

工業用水道事業は、平成26年4月1日から平成27年3月31日の1年間に1,121,433m<sup>3</sup>を給水しました。一方、建設改良費は、1,909万円でした。

#### 2 経理の状況

平成26年度 岐阜県工業用水道事業【収益的収入】

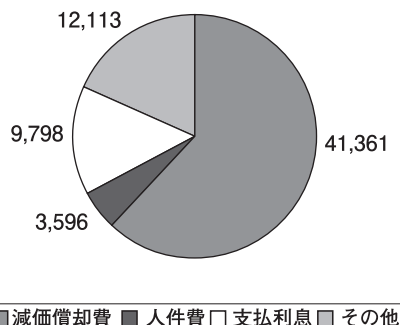
(単位：千円)



収益的収入合計 88,791

平成26年度 岐阜県工業用水道事業【収益的支出】

(単位：千円)

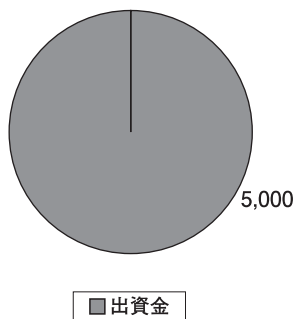


収益的支出合計 66,868

収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は2,192万円となりました。

平成26年度 岐阜県工業用水道事業【資本的収入】

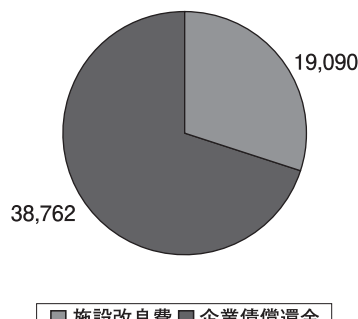
(単位：千円)



資本的収入合計 5,000

平成26年度 岐阜県工業用水道事業【資本的支出】

(単位：千円)



資本的支出合計 57,852

資本的収入と資本的支出との不足額5,285万円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

## 平成27年度事業の概要

## 1 概況

工業用水道事業については、平成26年度に引き続き美濃加茂市及び坂祝町の企業に対する給水を計画しています。

## 2 予算の概要

平成27年度の予算は次のとおりです。

## (1) 業務の予定量

イ 給水事業所数	11カ所
ロ 年間総給水量	1,155,096 m <sup>3</sup>
ハ 一日平均給水量	3,156 m <sup>3</sup>

## (2) 収入支出の予定額

## イ 収益的収入及び支出

(収入)		(支出)	
工業用水道事業収益	94,749千円	工業用水道事業費用	75,697千円
営業収益	85,090	営業費用	63,250
営業外収益	9,659	営業外費用	12,447

## ロ 資本的収入及び支出

(収入)		(支出)	
資本的収入	31,892千円	資本的支出	86,171千円
企業債	17,600	建設改良費	46,500
出資金	1,816	企業債償還金	39,671
工事負担金	12,476		

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金52,422千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,857千円を充てる予定です。

## 平成27年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	51,979,000		
(2) 経営負担金	26,808,000	78,787,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費 1	10,931,000		
(2) 総係費 2	9,525,000		
(3) 減価償却費 3	41,641,000		
(4) 資産減耗費 4	237,000	62,334,000	
営業利益			16,453,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	110,000		
(2) 他会計補助金	216,000		
(3) 長期前受金戻入 5	9,333,000	9,659,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,890,000	8,890,000	769,000

経 常 利 益	17,222,000
当 年 度 純 利 益	17,222,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	18,137,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	35,359,000

**平成27年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表**

(平成28年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		284,693,224
ロ 構 築 物	1,671,955,231	
減 価 償 却 累 計 額	480,104,260	1,191,850,971
ハ 機 械 及 び 装 置	67,771,223	
減 価 償 却 累 計 額	33,935,052	33,836,171
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	45,000	
減 価 償 却 累 計 額	16,075	28,925
ホ 建 設 仮 勘 定	6	114,784,572

有 形 固 定 資 産 合 計

1,625,193,863

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		196,299,259
-------------	--	-------------

無 形 固 定 資 産 合 計

196,299,259

固 定 資 産 合 計

1,821,493,122

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

82,687,129

(2) 未 収 金

7,090,833

流 動 資 産 合 計

89,777,962

資 産 合 計

1,911,271,084

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		350,491,292
---	--	-------------

企 業 債 合 計

350,491,292

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金		492,000,000
---	--	-------------

他 会 計 借 入 金 合 計

492,000,000

(3) 引 当 金

7

イ 退職給付引当金	5,166,000		
ロ その他引当金	<u>3,271,998</u>		
引当金合計		<u>8,437,998</u>	
固定負債合計			850,929,290
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>40,601,000</u>		
企業債合計		40,601,000	
(2) 未払金		5,252,749	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,222,000</u>		
引当金合計		<u>1,222,000</u>	
流動負債合計			47,075,749
5 繰延収益			
長期前受金 5		443,509,173	
長期前受金収益化累計額 8		<u>127,314,085</u>	
繰延収益合計			<u>316,195,088</u>
負債合計			<u><u>1,214,200,127</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			585,418,561
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>35,359,000</u>		
利益剰余金合計		<u>35,359,000</u>	
剰余金合計			<u>111,652,396</u>
資本合計			<u>697,070,957</u>
負債資本合計			<u><u>1,911,271,084</u></u>

## 用語解説

- 1 原水及び浄水費  
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 総係費  
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費  
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費  
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上します。
- 5 長期前受金、長期前受金戻入  
減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。  
また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。
- 6 建設仮勘定  
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 7 引当金  
将来発生する費用に備えるために計上する科目です。  
工業用水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。
- 8 長期前受金収益化累計額  
長期前受金戻入をした額の合計です。





平成二十七年六月三十日発行

岐阜県公報 号外

毎週

発行者  
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号  
岐阜県庁

(火曜日・金曜日) 発行(休日に当たるときは翌日)

編集

岐阜市三輪ふりんとびあ十三  
岐阜文芸社

平成二十七年六月三十日

